

平成 26 年度

決算 の 状況

香 美 市

平成 26 年度 香美市決算の状況

目 次

1.	平成 26 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 26 年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 平成 26 年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	11
1-12	表 財政指標	16
2.	平成 26 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	17
2-1	表 平成 26 年度決算の状況と財政推移の状況	18
2-2	表 決算の状況	19
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	20
3.	平成 26 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	22
3-1	表 平成 26 年度決算の状況と財政推移の状況	23
3-2	表 決算の状況	24
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	25
4.	平成 26 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	27
4-1	表 平成 26 年度決算の状況と財政推移の状況	28
4-2	表 決算の状況	29

4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	30
5.	平成26年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	31
5-1 表	平成26年度決算の状況と財政推移の状況	32
5-2 表	決算の状況	33
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	34
6.	平成26年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	35
6-1 表	平成26年度決算の状況と財政推移の状況	36
6-2 表	歳入決算の状況	37
6-3 表	歳出決算の状況	38
6-4 表	保険税徴収実績	39
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	40
6-6 表	基金の状況	42
7.	平成26年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	43
7-1 表	平成26年度決算の状況と財政推移の状況	44
7-2 表	歳入決算の状況	45
7-3 表	歳出決算の状況	46
7-4 表	介護保険料徴収実績	47
7-5 表	介護保険事業業務の概要	48
7-6 表	基金の状況	49
8.	平成26年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	50
8-1 表	平成26年度決算の状況と財政推移の状況	51
8-2 表	決算の状況	52
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	53
9.	平成26年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	54
9-1 表	平成26年度決算の状況と財政推移の状況	55
9-2 表	決算の状況	56
9-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	57
9-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	57

10.	平成26年度公営企業会計決算の概要について	59
10-1	表 決算の状況（水道事業会計）	61
10-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	62
10-3	表 公営企業会計業務の概要	63

1. 平成 26 年度普通会計決算の概要について

平成 26 年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が 18,294,687 千円で、前年度に比べ 2,719,500 千円 17.5%増となり、歳出が 17,065,942 千円で前年度に比べ 2,544,774 千円 17.5%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 919,940 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 194,782 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、204,215 千円の黒字となりました。

歳入では、市町村民税で個人均等割及び法人税割は増加、個人所得割、法人均等割は減少となり、また固定資産税では土地、家屋、償却資産ともに増加、また軽自動車税の増等により総額で 2,469,653 千円（前年度比 20,532 千円、0.8%増）となりました。

また、地方譲与税では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税とも減少し、各種交付金では配当割交付金、地方消費税交付金が増加となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比 163,250 千円の減、特別交付税では前年度比 21,283 千円の増となり、総額では 7,425,134 千円（前年度比 141,967 千円、1.9%減）となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金が皆減となったものの、無線システム普及支援事業費等補助金や学校施設環境改善交付金等の普通建設事業費支出金の増が大きく影響し、総額で 297,440 千円増の 1,969,351 千円となりました。県支出金は、障害者自立支援給付費等負担金、林業施設災害復旧事業費補助金が増加しましたが、普通建設事業費支出金、緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金等の減少が大きく、総額で 8,445 千円減の 1,223,139 千円となりました。繰入金では施設等整備基金繰入金は減少となりましたが、地域の元気基金繰入金や庁舎建設基金繰入金、社会体育基金繰入金の皆増により、総額で 125,273 千円増の 199,760 千円となりました。市債は、現年発生補助災害復旧事業債や義務教育施設整備事業債、道路新設改良事業債が減少となりましたが、消防防災施設整備事業債、学校給食施設整備事業債、臨時財政対策債等の増額により、総額で 2,110,749 千円増の 2,977,249 千円となりました。

市税等の自主財源は、4,201,204 千円で全体の 23.0%であり、前年度からは 419,327 千円の増加となっています。主な要因としては、使用料及び手数料が減少したものの、財産収入や繰入金、繰越金の増加が大きく影響しています。依然として地方交付税をはじめとする依存財源（77.0%）に多くを頼っています。

一般財源等は、臨時財政対策債の皆増により前年度から 579,431 千円増の 11,706,700 千円となっています。また、経常の一般財源等は 9,639,132 千円（前年度比 98,863 千円、1.0%減）で

普通交付税の減少が主な影響となっています。

歳出では、前述のとおり 2,544,774 千円の増額となっており、地域の元気臨時交付金事業や都市計画道路新設改良事業、消防庁舎建設事業、学校給食センター建設事業等の増が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 29.6%、総務費 14.9%、教育費 13.6%、公債費 12.6%の順となり、前年度の民生費 32.7%、総務費 15.2%、公債費 15.2%、教育費 9.3%と比べると体育施設建設工事や学校給食センター建設事業等にかかる教育費の増加と、定期元利償還金の減に伴う公債費の減少により構成比の順位に変動がありました。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 7,638,789 千円で全体の 44.8%（前年度 51.6%）を占め、前年度に比べると 144,170 千円の増加となりましたが、これは、公債費は減少したものの、職員給与等の人件費や生活保護扶助費等の扶助費が増加したためです。また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 3,401,919 千円で 19.9%（前年度 10.2%）を占め、前年度に比べると 1,919,293 千円の増加となっています。普通建設事業では学校給食センター建設事業や消防救急デジタル無線等整備事業等により 1,982,766 千円、19.2%の増加となりました。その他の経費は、6,025,234 千円で 35.3%（前年度 38.2%）を占め、賃金や備品購入費等の増加による影響で物件費が総額で 393,180 千円の増加、生活保護費国庫負担金過年度精算金やレンタルハウス整備事業費補助金等の増加により補助費等が総額で 59,399 千円の増加となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は 199,760 千円となっています。庁舎建設基金は香北支所庁舎建設及び消防庁舎建設のため 95,599 千円を、施設等整備基金は中央公民館改修工事等のため 33,900 千円を、社会体育基金は宝町体育館改修工事のため 1,160 千円を、墓地基金は墓地の維持管理のため 1,034 千円を、定住自立圏基金は高知中央広域定住自立圏における負担金のため 1,913 千円を、地域の元気臨時交付金基金は 66,154 千円をそれぞれ取り崩しました。また、まちづくり応援基金への積立 12,220 千円、合併振興基金 171,347 千円、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て 362,579 千円等、積立額は総額で 557,102 千円（アモチゼーション調整額 189 千円含む。）になっています。これにより基金残高は、財政調整基金 4,478,779 千円、減債基金 1,063,366 千円、特定目的基金 5,563,502 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 11,393,326 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 92.5%で昨年度の 93.1%から 0.6 ポイント改善しました。これは歳出で物件費をはじめとして扶助費、維持管理費が増額となりましたが、歳入で臨時財政対策債が大きく増加したことで、前年度に比べ改善につながりました。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 10.3%で昨年度の 11.1%から 0.8 ポイント改善しました。

以上のとおり、平成 26 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

平成26年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	18,294,687	17,065,942	1,228,745	308,805	919,940
計	18,294,687	17,065,942	1,228,745	308,805	919,940
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	18,294,687	17,065,942	1,228,745	308,805	919,940

平成26年度決算の状況と市財政推移の状況

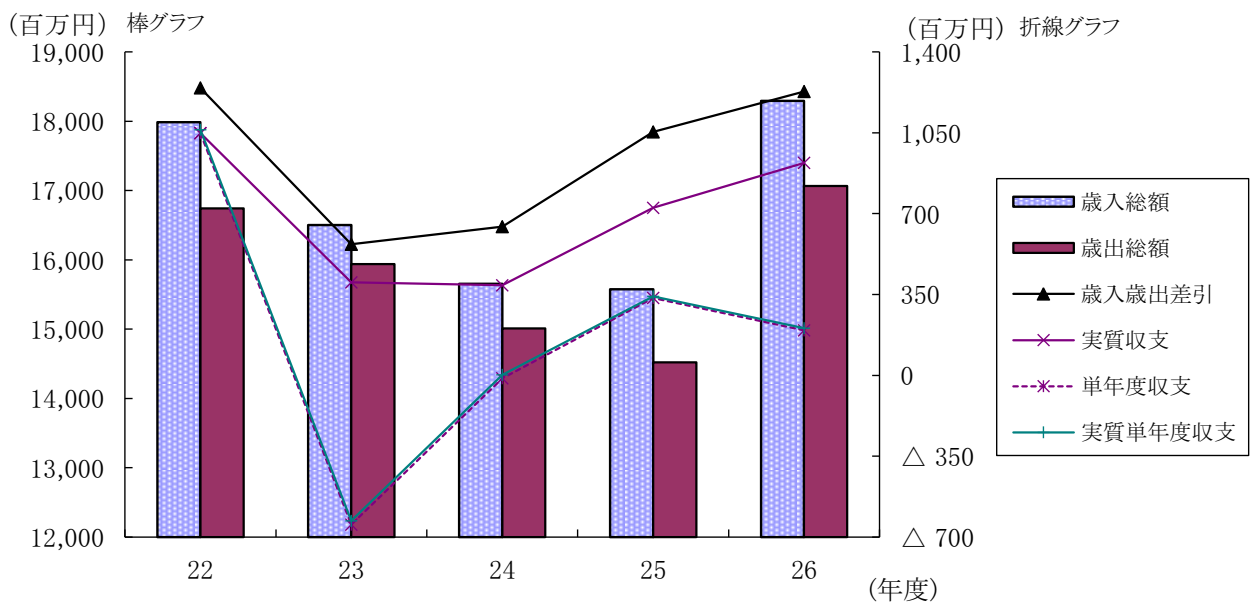
(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	17,986,831	16,504,417	15,656,199	15,575,187	18,294,687
歳出総額 B	16,742,415	15,937,046	15,012,397	14,521,168	17,065,942
歳入歳出差引 C=A-B	1,244,416	567,371	643,802	1,054,019	1,228,745
翌年度に繰り 越すべき財源 D	195,941	164,852	253,858	328,861	308,805
実質収支 E=C-D	1,048,475	402,519	389,944	725,158	919,940
単年度収支 F	1,048,475	△ 645,956	△ 12,575	335,214	194,782
積立金 G	14,735	16,337	14,981	6,828	9,433
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I					
実質単年度収支 F+G+H-I	1,063,210	△ 629,619	2,406	342,042	204,215

注1 平成22年度以降の積立金は、決算統計上の取り扱いとして有価証券（国債）のアモチゼーション分を含んでいる

附図1. 決算の推移



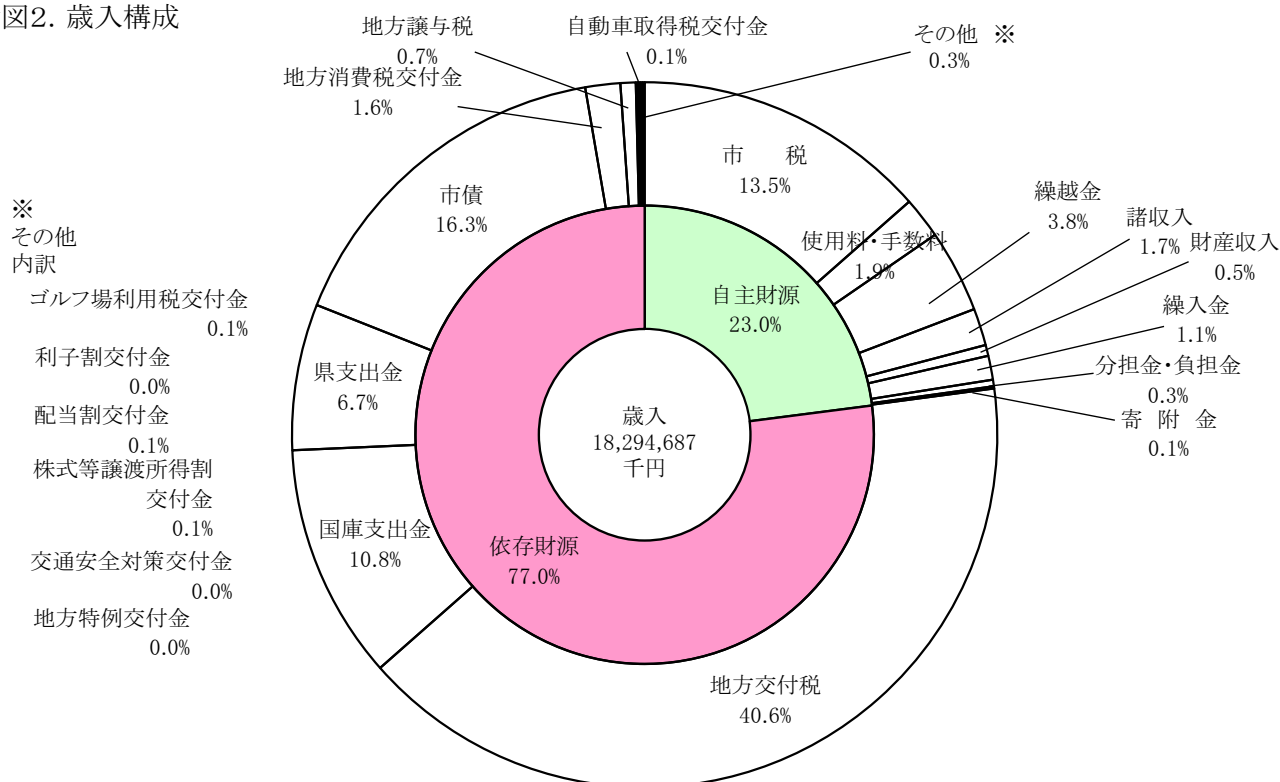
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,469,653	13.5	2,469,653	2,449,121	15.7	2,449,121	20,532	0.8
地 方 譲 与 税	127,629	0.7	127,629	131,925	0.8	131,925	△ 4,296	△ 3.3
利 子 割 交 付 金	7,347	0.0	7,347	8,304	0.1	8,304	△ 957	△ 11.5
配 当 割 交 付 金	17,946	0.1	17,946	9,349	0.1	9,349	8,597	92.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,424	0.1	9,424	13,024	0.1	13,024	△ 3,600	△ 27.6
地 方 消 費 税 交 付 金	298,847	1.6	298,847	243,088	1.6	243,088	55,759	22.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,950	0.1	15,950	16,024	0.1	16,024	△ 74	△ 0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,904	0.1	10,904	23,819	0.2	23,819	△ 12,915	△ 54.2
地 方 特 例 交 付 金	7,314	0.0	7,314	6,426	0.0	6,426	888	13.8
地 方 交 付 税	7,425,134	40.6	7,425,134	7,567,101	48.6	7,567,101	△ 141,967	△ 1.9
普通交付税	6,659,669	36.4	6,659,669	6,822,919	43.8	6,822,919	△ 163,250	△ 2.4
特別交付税	765,465	4.2	765,465	744,182	4.8	744,182	21,283	2.9
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,249	0.0	3,249	4,255	0.0	4,255	△ 1,006	△ 23.6
分 担 金 ・ 負 担 金	52,365	0.3	0	52,397	0.3	0	△ 32	△ 0.1
使 用 料 ・ 手 数 料	368,935	1.9	11,509	399,882	2.5	11,809	△ 30,947	△ 7.7
国 庫 支 出 金	1,969,351	10.8	70,167	1,671,911	10.7	188,128	297,440	17.8
県 支 出 金	1,223,139	6.7	25,113	1,231,584	7.9	34,603	△ 8,445	△ 0.7
財 産 収 入	98,838	0.5	82,915	47,868	0.3	30,770	50,970	106.5
寄 附 金	15,475	0.1	1,580	9,605	0.1	1,892	5,870	61.1
繰 入 金	199,760	1.1		74,487	0.5		125,273	168.2
繰 越 金	691,440	3.8	415,201	448,829	2.9	265,929	242,611	54.1
諸 収 入	304,738	1.7	121,662	299,688	1.9	115,602	5,050	1.7
市 債	2,977,249	16.3	585,156	866,500	5.6	6,100	2,110,749	243.6
歳 入 合 計	18,294,687	100.0	11,706,700	15,575,187	100.0	11,127,269	2,719,500	17.5

附図2. 歳入構成



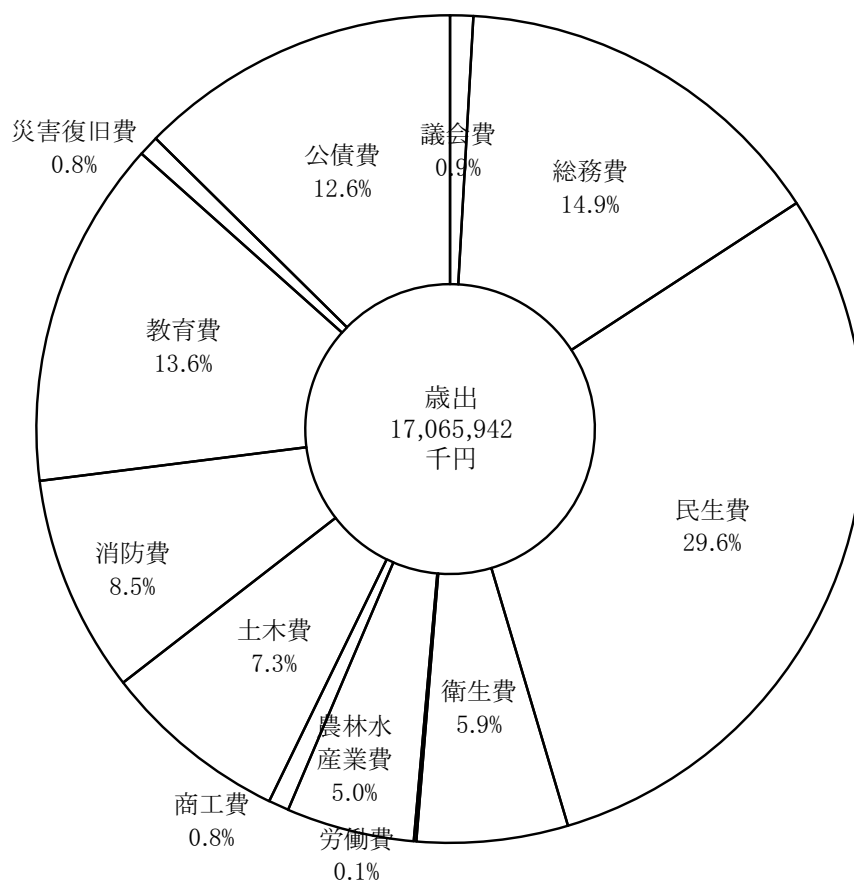
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	156,499	0.9	156,499	163,124	1.1	163,124	△ 6,625	△ 4.1
総 務 費	2,545,783	14.9	1,791,921	2,212,532	15.2	1,696,240	333,251	15.1
民 生 費	5,057,600	29.6	2,895,691	4,747,690	32.7	2,727,115	309,910	6.5
衛 生 費	1,003,761	5.9	896,239	922,349	6.4	813,465	81,412	8.8
労 働 費	20,761	0.1	0	47,815	0.3	426	△ 27,054	△ 56.6
農林水産業費	848,589	5.0	429,975	824,367	5.7	414,390	24,222	2.9
商 工 費	139,735	0.8	135,293	128,847	0.9	120,696	10,888	8.5
土 木 費	1,244,903	7.3	726,725	1,038,019	7.1	704,372	206,884	19.9
消 防 費	1,442,286	8.5	503,870	687,830	4.7	582,634	754,456	109.7
教 育 費	2,323,610	13.6	920,354	1,354,201	9.3	772,592	969,409	71.6
災 害 復 旧 費	130,712	0.8	10,375	194,185	1.4	13,888	△ 63,473	△ 32.7
公 債 費	2,151,703	12.6	2,097,223	2,200,209	15.2	2,135,668	△ 48,506	△ 2.2
諸 支 出 金								—
繰 上 充 用 金								—
歳 出 合 計	17,065,942	100.0	10,564,165	14,521,168	100.0	10,144,610	2,544,774	17.5

附図3. 目的別歳出構成



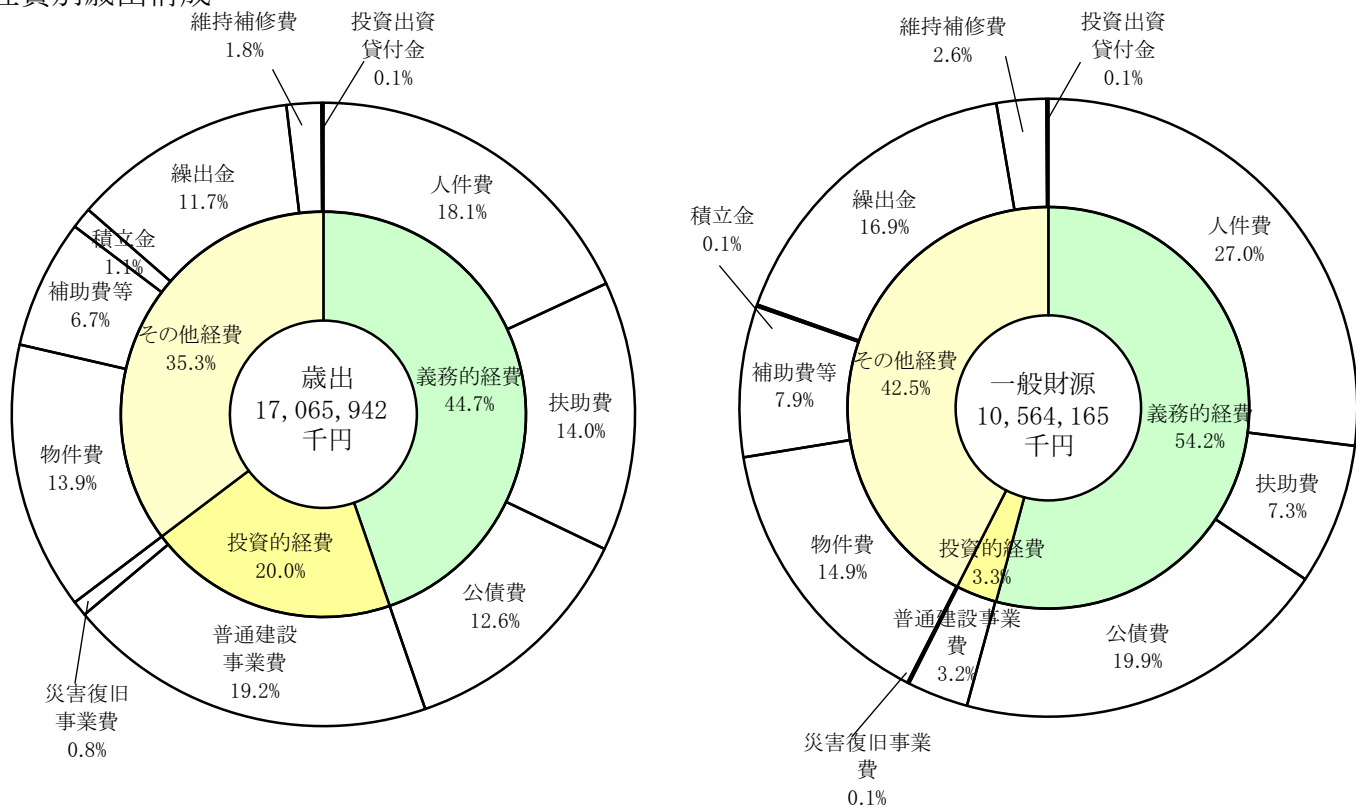
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,638,789	44.7	5,725,530	7,494,619	51.7	5,683,535	144,170	1.9
人件費	3,089,676	18.1	2,855,127	3,063,262	21.1	2,844,292	26,414	0.9
うち職員給	1,904,298	11.2	1,698,816	1,881,001	13.0	1,694,707	23,297	1.2
扶助費	2,397,410	14.0	773,180	2,231,148	15.4	703,575	166,262	7.5
公債費	2,151,703	12.6	2,097,223	2,200,209	15.2	2,135,668	△ 48,506	△ 2.2
投資的経費	3,401,919	20.0	350,120	1,482,626	10.2	255,504	1,919,293	129.5
普通建設事業費	3,271,207	19.2	339,745	1,288,441	8.9	241,616	1,982,766	153.9
うち補助事業	1,563,712	9.2	63,123	588,631	4.1	21,100	975,081	165.7
うち単独事業	1,653,242	9.7	253,639	648,964	4.5	199,494	1,004,278	154.8
災害復旧事業費	130,712	0.8	10,375	194,185	1.3	13,888	△ 63,473	△ 32.7
その他の経費	6,025,234	35.3	4,488,515	5,543,923	38.1	4,205,571	481,311	8.7
物件費	2,366,767	13.9	1,569,225	1,973,587	13.6	1,317,687	393,180	19.9
補助費等	1,151,736	6.7	839,535	1,092,337	7.5	796,508	59,399	5.4
積立金	194,523	1.1	9,047	347,261	2.4	175,781	△ 152,738	△ 44.0
繰出金	1,996,889	11.7	1,785,444	1,892,568	13.0	1,698,304	104,321	5.5
維持補修費	303,007	1.8	275,672	233,684	1.6	212,805	69,323	29.7
投資出資貸付金	12,312	0.1	9,592	4,486	0.0	4,486	7,826	174.5
繰上充用金								—
歳出合計	17,065,942	100.0	10,564,165	14,521,168	100.0	10,144,610	2,544,774	17.5

附図4.性質別歳出構成

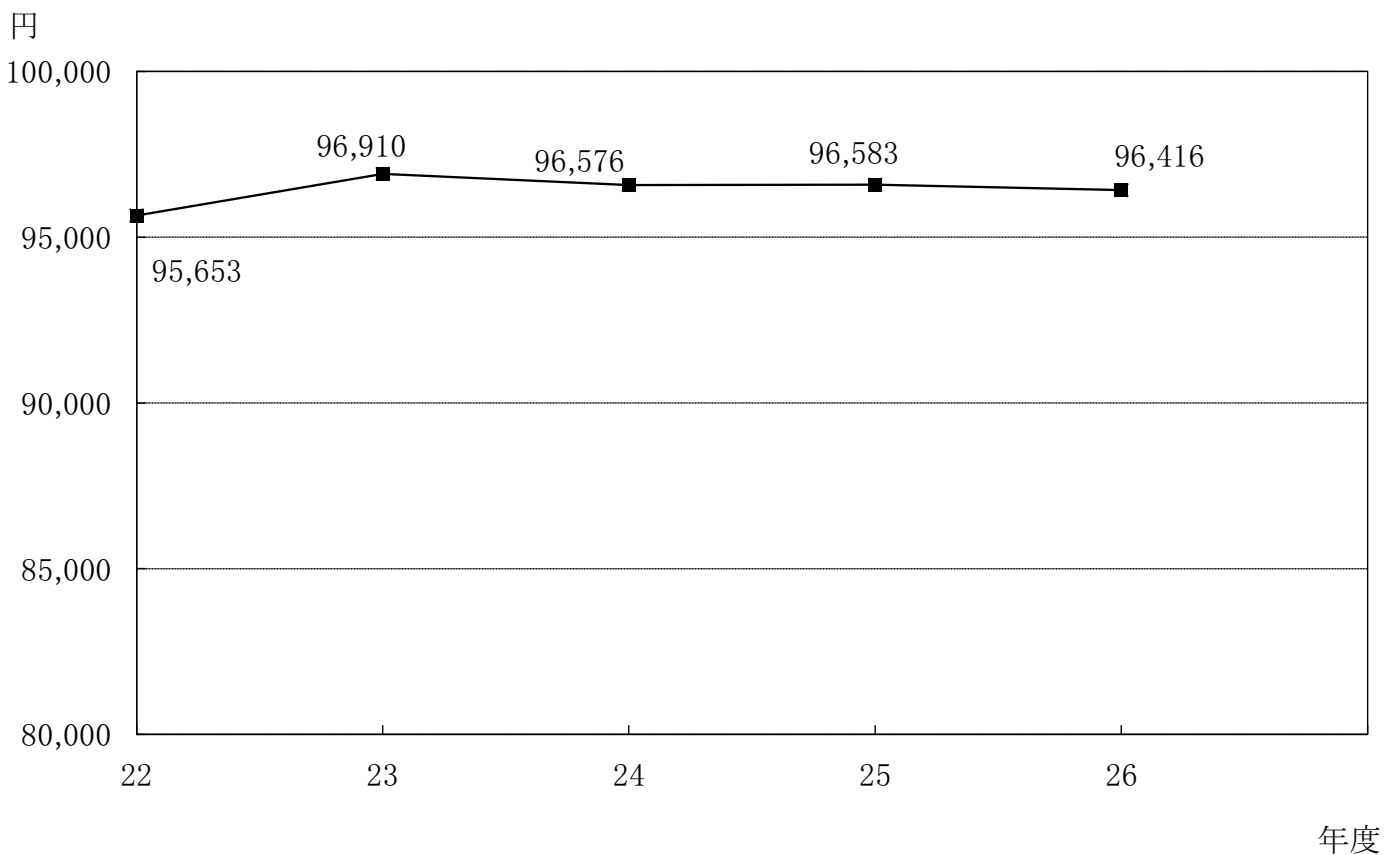


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,060,481	1,012,681	95.5	1,078,484	1,017,157	94.3	△ 4,476	△ 0.4
(1)個人均等割	42,094	40,004	95.0	37,189	34,896	93.8	5,108	13.7
(2)所 得 割	896,218	852,155	95.1	934,610	877,447	93.9	△ 25,292	△ 2.7
(3)法人均等割	44,860	43,836	97.7	45,916	44,669	97.3	△ 833	△ 1.8
(4)法人税割	77,309	76,686	99.2	60,769	60,145	99.0	16,541	27.2
2. 固定資産税	1,321,585	1,239,377	93.8	1,325,218	1,212,133	91.5	27,244	2.1
(1)純固定資産税	1,268,715	1,186,507	93.5	1,270,970	1,157,885	91.1	28,622	2.3
(ア)土 地	474,570	437,252	92.1	483,244	431,213	89.2	6,039	1.2
(イ)家 屋	570,860	525,970	92.1	567,065	506,011	89.2	19,959	3.5
(ウ)償却資産	223,285	223,285	100.0	220,661	220,661	100.0	2,624	1.2
(2)交付金	52,870	52,870	100.0	54,248	54,248	100.0	△ 1,378	△ 2.5
3. 軽自動車税	84,237	75,254	89.3	83,882	72,920	86.9	2,334	2.8
4. 市町村たばこ税	142,341	142,341	100.0	146,911	146,911	100.0	△ 4,570	△ 3.1
5. 特別土地保有税								—
合 計	2,608,644	2,469,653	94.7	2,634,495	2,449,121	93.0	20,532	0.8

附図 一人当たり市税負担額の推移
(平成27年3月31日現在の人口27,056人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	222,286	170,697	51,589	30.2
公共下水道事業	180,742	173,648	7,094	4.1
特定環境保全公共下水道事業	135,612	141,377	△ 5,765	△ 4.1
農業集落排水事業	27,554	21,556	5,998	27.8
国民健康保険事業	235,355	228,082	7,273	3.2
後期高齢者医療事業	161,158	147,124	14,034	9.5
後期高齢者医療事業(広域連合)	526,007	515,806	10,201	2.0
介護保険事業(保険事業勘定)	472,547	458,553	13,994	3.1
介護保険事業(サービス事業勘定)	3,070	2,015	1,055	52.4
介護サービス事業(老人ホーム組合)	32,559	33,710	△ 1,151	△ 3.4
上水道事業	813	109	704	645.9
工業用水道事業	15,056	15,156	△ 100	△ 0.7
合 計	2,012,759	1,907,833	104,926	5.5

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 残 高	平成26年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成26年度末 残 高
貸 付 金	356,918	3,720	39,136		321,502
内 訳	1転貸債に係るもの				
	2その他	356,918	3,720	39,136	321,502
	①商工関係	24,000		20,000	4,000
	②農林水産業関係		3,720	3,720	
	③民生関係	3,050		393	2,657
④住宅関係	329,868		15,023		314,845
投 資 及 び 出 資 金	294,413	8,592			303,005
内 訳	1商工関係	15,235	2,942		18,177
	2農林水産業関係	106,291	550		106,841
	3開発関係				
	4その他	172,887	5,100		177,987

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度			調整額	平成26年度 末現在高	備 考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財 政 調 整 基 金	4,106,336	9,433		362,579	431	4,478,779	有価証券1,500,083
減 債 基 金	1,063,365				1	1,063,366	
特 定 目 的 基 金	5,578,793	185,090	199,760		△ 621	5,563,502	
庁 舎 建 設 基 金	949,526		95,599			853,927	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	176,977	86				177,063	
施 設 等 整 備 基 金	1,812,774	536	33,900		△ 1	1,779,409	
地 域 福 祉 基 金	573,027	255			△ 255	573,027	有価証券320,371 (1,315)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	2			△ 2	3,000	有価証券2,956 (7)
社 会 体 育 基 金	1,160		1,160				
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	24,849	14			△ 14	24,849	有価証券24,651 (59)
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	2			△ 2	3,934	有価証券3,858 (9)
ふ る さ と づ く り 基 金	316,399	28				316,427	
音 楽 祭 基 金	1,345	100				1,445	
墓 地 基 金	8,185	500	1,034			7,651	
合 併 振 興 基 金	1,367,164	171,347			△ 347	1,538,164	有価証券1,079,391 (3,829)
ま ち づ く り 応 援 基 金	3,634	12,220				15,854	
定 住 自 立 圏 基 金	170,665		1,913			168,752	
防 災 対 策 基 金	100,000					100,000	
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金	66,154		66,154				
積 立 基 金 計	10,748,494	194,523	199,760	362,579	△ 189	11,105,647	
土 地 開 発 基 金	287,679					287,679	
合 計	11,036,173	194,523	199,760	362,579	△ 189	11,393,326	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額

1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 借入額	平成26年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	168,354		19,719	2,474	22,193	148,635	148,343	292
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	936,167		77,281	19,142	96,423	858,886	509,486	349,400
3 災 害 復 旧 事 業 債	355,933	41,500	56,130	2,529	58,659	341,303	341,303	
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	298,200		12,019	1,371	13,390	286,181	277,681	8,500
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	660,541		115,768	9,594	125,362	544,773	341,080	203,693
6 一 般 単 独 事 業 債	4,506,115	1,828,700	672,604	47,107	719,711	5,662,211	368,788	5,293,423
7 辺 地 対 策 事 業 債	657,247	30,300	130,694	5,255	135,949	556,853	556,853	
8 過 疎 対 策 事 業 債	3,281,460	492,000	475,882	31,722	507,604	3,297,578	3,297,578	
9 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	15,643		3,024	253	3,277	12,619	12,619	
10 財 源 対 策 債	143,776		21,538	2,660	24,198	122,238	34,809	87,429
11 減 税 補 填 債	217,601		55,570	2,449	58,019	162,031	162,031	
12 臨 時 税 収 補 填 債	45,526		11,031	888	11,919	34,495	34,495	
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,581,866	584,749	332,242	38,655	370,897	3,834,373	2,659,683	1,174,690
14 県 貸 付 金	2,568		2,568	20	2,588			
15 そ の 他	16,390		1,038	476	1,514	15,352	4,718	10,634
合 計	14,887,387	2,977,249	1,987,108	164,595	2,151,703	15,877,528	8,749,467	7,128,061

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	林道美良布岩改線開設事業	繰越	25,968		16,878	9,000	90	0
	林道御在所線開設事業	繰越	26,482		17,213	9,100	169	0
	市道加茂幹線他1路線道路改良事業	繰越	11,000	7,150		3,800	50	0
	市道小島線道路改良事業	繰越	11,800	7,670		4,130	0	0
	市道小島線道路改良事業(国の補正予算分)	繰越	1,820	1,183		600	37	0
	防災・安全対策交付金事業(市道植線)	繰越	11,511	7,482			4,029	0
	都市計画道路新町西町線改良事業	繰越	22,157	14,403		7,200	554	0
	市営住宅中央1・2号団地駐車場整備事業	繰越	5,130	2,565			2,565	0
	市営住宅改修工事	繰越	21,792	10,896			10,896	0
	消防救急デジタル無線等整備事業	繰越	405,776	202,887		202,889	0	0
	住宅等耐震事業	繰越	72,405	36,202	18,101		18,102	0
	学校給食センター建設事業	繰越	621,357	116,315		503,121	1,921	0
	高性能林業機械等整備事業	繰越	10,549		8,919		1,630	0
	木材加工流通施設整備事業	繰越	68,802		38,032		30,770	0
	合併処理浄化槽設置整備事業	現年度	10,462	4,117	3,487		0	2,858
	高性能林業機械等整備事業	現年度	11,997	10,750			0	1,247
	林道点検診断事業	現年度	3,790		2,274	1,400	0	116
	都市計画道路新町西町線改良事業	現年度	68,989			22,314	0	46,675
	市道秋月丸2号線改良事業	現年度	26,737	16,900		9,477	0	360
	市道商店街通り側溝改修事業	現年度	9,600	6,240			0	3,360
	大栃河口線外橋梁実施設計	現年度	18,720	11,960			0	6,760
	平山小学校通り橋梁実施設計	現年度	3,680	2,600			0	1,080
	市道有谷線改良事業(辺地)	現年度	20,365	12,883		7,391	0	91
市道後入線改良事業(辺地)	現年度	31,780	20,104		11,581	0	95	
市道谷相線改良事業(辺地)	現年度	30,824	19,500		11,300	0	24	
耐震性貯水槽設置事業	現年度	9,031	4,514		4,500	0	17	
投票用紙読取分類機購入	現年度	1,188		748		0	440	
小計			1,563,712	516,321	105,652	807,803	70,813	63,123
単独事業	光ケーブル設置負担金事業	繰越	233,916			223,800	10,116	0
	物部支所庁舎建設事業委託業務	繰越	4,527			4,300	227	0
	大宮小学校児童クラブ新築事業	繰越	866			600	266	0
	市道加茂幹線他1路線道路改良事業	繰越	33				33	0
	市道小島線道路改良事業	繰越	456			370	86	0
	都市公園整備事業	繰越	106,242			99,400	6,842	0
	市営住宅中央1・2号団地駐車場整備事業	繰越	1				1	0
	市営住宅改修工事	繰越	18,017				18,017	0
	消防救急デジタル無線等整備事業	繰越	96,281			80,611	15,670	0

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	消防庁舎建設工事設計監理委託事業	繰越	699			600	99	0
	鏡野中学校施設整備事業	繰越	9,932				9,932	0
	宝町グラウンド付帯施設整備測量設計委託業務	繰越	4,284				4,284	0
	宝町体育館建設事業	繰越	21,335			20,200	1,135	0
	学校給食センター建設事業	繰越	75,189			46,179	29,010	0
	住宅リフォーム補助金	現年度	9,934				0	9,934
	空き家改修補助金	現年度	1,562				0	1,562
	岡ノ内小学校解体事業	現年度	21,011			19,900	0	1,111
	給食センター跡地排水管敷設事業	現年度	500				0	500
	市有地整備事業(旧楠目小学校跡地)	現年度	564				0	564
	辺地共聴施設整備事業	現年度	5,052		2,524	2,500	0	28
	超高速ブロードバンド整備事業	現年度	36,084			21,700	0	14,384
	管財課公用車購入事業	現年度	1,436				0	1,436
	管財課公用車購入事業	現年度	1,577				0	1,577
	空調機リモコン増設工事	現年度	756				0	756
	猪野々小学校跡地購入費	現年度	6,000				0	6,000
	香北支所庁舎建設事業	現年度	34,660			32,900	0	1,760
	香北支所庁舎建設事業に伴う設備移転工事	現年度	95				0	95
	物部支所庁舎建設事業	現年度	10,552			10,000	0	552
	大宮小学校児童クラブ建設事業	現年度	17,835			16,900	0	935
	大栃小学校もんべえクラブ建設事業	現年度	1,080			800	0	280
	新改保育園改修事業	現年度	12,035			10,300	0	1,735
	なかよし保育園日除け棚設置工事	現年度	3,105				0	3,105
	なかよし保育園乳児廊下サイクル扇等設置工事	現年度	288				0	288
	なかよし保育園トイレ棚設置工事	現年度	41				0	41
	あけぼの保育園砂場改修工事	現年度	470				0	470
	あけぼの保育園駐車場車止め設置工事	現年度	173				0	173
	子育てセンターびらふ自動火災報知設備避雷器設置工事	現年度	33				0	33
	住宅改造支援事業(老人福祉)	現年度	1,660		829		0	831
	空調機・照明器具取替工事(こづみ)	現年度	3,888				0	3,888
	泰山ふれあいセンター舗装事業	現年度	872				0	872
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	1,613				0	1,613
	ダム周辺環境整備事業(猪野々地区下井水路管理道工事)	現年度	3,878		2,094		387	1,397
	ダム周辺環境整備事業(朴ノ木地区用排水路改修工事)	現年度	1,711		923		171	617
	ダム周辺環境整備事業(根須地区水路橋改修工事)	現年度	1,715		926		171	618
	ダム周辺環境整備事業(梅久保地区用排水路改修工事)	現年度	2,317		1,251		231	835
ダム周辺環境整備事業(永野地区用排水路改修工事)	現年度	1,759		950		175	634	
ダム周辺環境整備事業(白石地区用排水路改修工事)	現年度	1,544		834		154	556	
ダム周辺環境整備事業(新田地区頭首工修繕工事)	現年度	2,653		1,432		265	956	

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	ダム周辺環境整備事業(市宇地区林道附帯道路舗装工事)(林業振興費)	現年度	4,678		2,806		0	1,872
	緊急間伐総合支援事業(作業道開設)	現年度	3,318		1,168		0	2,150
	こうち農業確立総合支援事業(農地費)	現年度	4,304		2,152		0	2,152
	繁藤秋ノ谷周回道路整備事業	現年度	16,001				0	16,001
	山地災害防止事業	現年度	9,273		4,281		0	4,992
	残土処理場整備事業	現年度	4,021				0	4,021
	美良布岩改線排水処理改修事業	現年度	4,408				0	4,408
	交通安全施設工事(物部支所)(農地費)	現年度	3,195				0	3,195
	交通安全施設工事(物部支所)(林道整備費)	現年度	1,939				0	1,939
	交通安全施設工事(林政班)	現年度	1,179				0	1,179
	べふ峡温泉冷凍庫および冷蔵庫取替工事	現年度	1,187				0	1,187
	べふ峡温泉貯湯槽侵入防止柵設置工事	現年度	864				0	864
	案内看板撤去・設置工事	現年度	234				0	234
	ピースフルセレネ緊急地震速報受信設備工事	現年度	267				0	267
	ピースフルセレネ客室手摺り取り付け工事	現年度	1,372					1,372
	都市計画道路新町西町線改良事業	現年度	2				0	2
	市道秋月丸2号線改良事業	現年度	1,154			841	0	313
	市道秋月丸1号線	現年度	12,514				0	12,514
	香北支所庁舎周辺道路拡幅事業	現年度	8,861			3,800	0	5,061
	市道商店街通り側溝改修事業	現年度	2				0	2
	市道三ツ又線改良事業	現年度	4,982				0	4,982
	大栃河口線外橋梁実施設計	現年度	6				0	6
	平山小学校通り橋梁実施設計	現年度	3				0	3
	川口津々呂線外1路線橋梁実施設計	現年度	6,989				0	6,989
	市道有谷線改良事業(辺地)	現年度	9			9	0	0
	市道後入線改良事業(辺地)	現年度	19			19	0	0
	ダム周辺環境整備事業(根木屋地区路側改良工事)	現年度	4,277		2,566		0	1,711
	ダム周辺環境整備事業(山崎地区排水路補修工事)	現年度	1,712		1,027		0	685
	ダム周辺環境整備事業(吹越地区法面改良工事)	現年度	2,825		1,695		0	1,130
	市道交通安全施設整備事業	現年度	7,213				0	7,213
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	6,853		2,386		1,192	3,275
	市道杖坂線改良事業	現年度	17,152			5,900	0	11,252
	市道猪野々線改良事業	現年度	55,008				0	55,008
	ふわふわドーム改修事業(泰山公園)	現年度	9,835				0	9,835
小型動力ポンプ付積載車	現年度	14,375				0	14,375	
岡ノ内小学校跡へりポート整備事業	現年度	14,520		9,679	4,600	0	241	
水防施設整備事業(戸板島水防倉庫)	現年度	4,024				0	4,024	
防災行政無線デジタルシステム整備設計委託	現年度	17,667			14,400	0	3,267	
消防庁舎建設事業	現年度	297,235			282,373	0	14,862	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	消防司令車購入事業	現年度	3,132			2,700	0	432
	大栃防火水槽フェンス設置事業	現年度	877				0	877
	宝町グラウンド整備事業	現年度	52,312			33,700	0	18,612
	楠目小学校下水道接続事業	現年度	20,924			19,700	0	1,224
	舟入小学校プール改修事業	現年度	1,188				0	1,188
	香長小学校音楽室黒板取替工事他6件	現年度	19,745				0	19,745
	鏡野中学校体育館舞台スクリーン設置事業	現年度	539				0	539
	鏡野中学校吹奏楽部室棟及びパソコン室ガラス取替等工事	現年度	2,646				0	2,646
	香美市立中学校グラウンド整備事業(香北中・大栃中)	現年度	4,312				0	4,312
	香美市立中学校市単独工事設計監理委託	現年度	702				0	702
	クラブ活動用品購入事業(コンサートマリンバ)	現年度	1,131				0	1,131
	自動車購入事業	現年度	1,134				0	1,134
	香美市総合型競技施設整備事業	現年度	223				0	223
	香美市美良布多目的運動広場整備事業	現年度	569				0	569
	市民グラウンド排水処理事業	現年度	393				0	393
	片地区公民館空調機新設事業	現年度	1,533				0	1,533
	中央公民館改修事業	現年度	11,998				0	11,998
	中央公民館駐車場舗装事業	現年度	2,903				0	2,903
	電話等通信回線移転工事	現年度	438				0	438
	旧給食センター護岸復旧工事	現年度	475				0	475
	宝町体育館建設事業	現年度	222,360			193,400	0	28,960
小計			1,653,242	0	39,523	1,152,502	98,464	362,753
県 工 事 負 担 金	林道河口落合線県営工事負担金	繰越	3,327			3,300	27	0
	林道岡ノ内別府線県営工事負担金	繰越	13,200			13,200	0	0
	地方特定道路整備事業県営工事負担金	繰越	2,214				2,214	0
	急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	繰越	3,841				3,841	0
	物部側合同堰改修事業負担金	現年度	4,605			4,600	0	5
	県営林道岡ノ内別府線県営工事負担金	現年度	1,200			1,100	0	100
	県営林道河口落合線開設工事負担金事業	現年度	2,843			2,843	0	0
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	現年度	1,496				145	1,351
	道路改良県営工事負担金事業	現年度	21,527				0	21,527
小計			54,253	0	0	25,043	6,227	22,983
普通建設事業合計			3,271,207	516,321	145,175	1,985,348	175,504	448,859
農 林 災 害	現年補助債(農地)	繰越	479		409		70	0
	現年補助債(農地)施越	繰越	223				223	0
	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	現年度	795		758	35	2	0
	現年発生補助災害復旧事業(農業用施設) ※過年度分	現年度	37				0	37
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	4,067			2,700	202	1,165
	単独災害復旧事業 ※有谷地区地すべり調査委託	現年度	87				0	87

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
復 旧 事 業	現年発生小災害(農地)	現年度	905			600	180	125
	現年発生小災害(農業用施設)	現年度	309			200	30	79
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	24,247		17,555	6,022	0	670
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設) ※応急分	現年度	13,215		10,583		0	2,632
	単独災害復旧事業(林業用施設)	現年度	6,826		3,035	2,400	0	1,391
	単独災害復旧事業(純単)(林業用施設)	現年度	402				0	402
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年補助債(公共土木)道路	繰越	2,561	1,708		800	53	0
	現年補助債(公共土木)河川	繰越	6,661	4,443		2,100	118	0
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)道路	現年度	8,961	5,769		3,185	0	7
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)河川	現年度	19,433	12,511		6,922	0	0
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)道路 ※応急分	現年度	508	339			0	169
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)河川 ※応急分	現年度	486	324			0	162
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	27,361	18,250		8,199	0	912
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) ※応急分	現年度	2,032	93			0	1,939
	単独災害復旧事業(公共土木施設)道路	現年度	2,045			2,045	0	0
	単独災害復旧事業(公共土木施設)河川	現年度	3,259			3,255		4
	現年発生補助災害にかかる実施設計(公共土木施設)	現年度	4,838	2,419		2,400		19
	過年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	475			400	0	75
	原材料費(公共土木施設)	現年度	500					500
	災害復旧事業小計			130,712	45,856	32,340	41,263	878
投資的経費合計			3,401,919	562,177	177,515	2,026,611	176,382	459,234

1-12表

財政指標

区 分	算 定 式	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金等	(千円) 2,227,573	(千円) 2,281,622
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 7,795,488	(千円) 7,859,002
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.29	0.29
財政力指数	3カ年の平均	0.29	0.29
標準税収入額等 ^{※)}	$\frac{\{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割税源移譲相当額}25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} - \text{児童手当及び子ども手当特例交付金} \}}{75} + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{児童手当及び子ども手当特例交付金}$	(千円) 2,854,926	(千円) 2,908,460
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債発行可能額	(千円) 10,293,533	(千円) 10,152,878
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 7.0	(%) 9.1
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 94.6	(%) 94.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$ () 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	(%) 93.1 (93.1)	(%) 92.5 (98.1)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (ア)}{\text{基準財政需要額}}$ (イ) 標準税収入額等+ (ウ) 普通交付税交付額+ (エ) 臨時財政対策債発行可能額- (ア)	(%) 8.6	(%) 7.3
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 19.2	(%) 17.9
単年度実質公債費比	$\frac{(オ) - (カ)}{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}$	(%) 10.2	(%) 8.8
実質公債費比率	3カ年の平均	(%) 11.1	(%) 10.3
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 144.6	(%) 156.4

(オ) = 公債費充当一般財源等+公営企業債償還充当繰入金+一部事務組合の地方債充当補助、負担金額+公債費に準ずる債務負担行為額+一時借入金
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金+密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

2. 平成 26 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成 26 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 642,144 千円で前年度に比べ 224,933 千円、53.9%増となり、歳出が 627,995 千円で前年度に比べ 230,142 千円、57.8%増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 149 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で 215,618 千円（前年度比 49,671 千円、29.9%増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や簡易水道事業の資産台帳の整備のため昨年度から行っている資産評価業務委託等により総額で 209,615 千円（前年度比 48,529 千円、30.1%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 6,003 千円（前年度比 1,142 千円、23.5%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、簡易水道事業国庫補助金、地方債（簡易水道事業債、辺地対策事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で 407,168 千円（前年度比 156,133 千円、62.2%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で 418,380 千円（前年度比 181,613 千円、76.7%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 11,212 千円（前年度比 25,480 千円、178.6%減）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 5,209 千円の赤字となり、前年度繰越金 19,358 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 14,000 千円により、実質収支は 149 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、222,286 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 91,235 千円、基準外繰入金は 131,051 千円となっています。

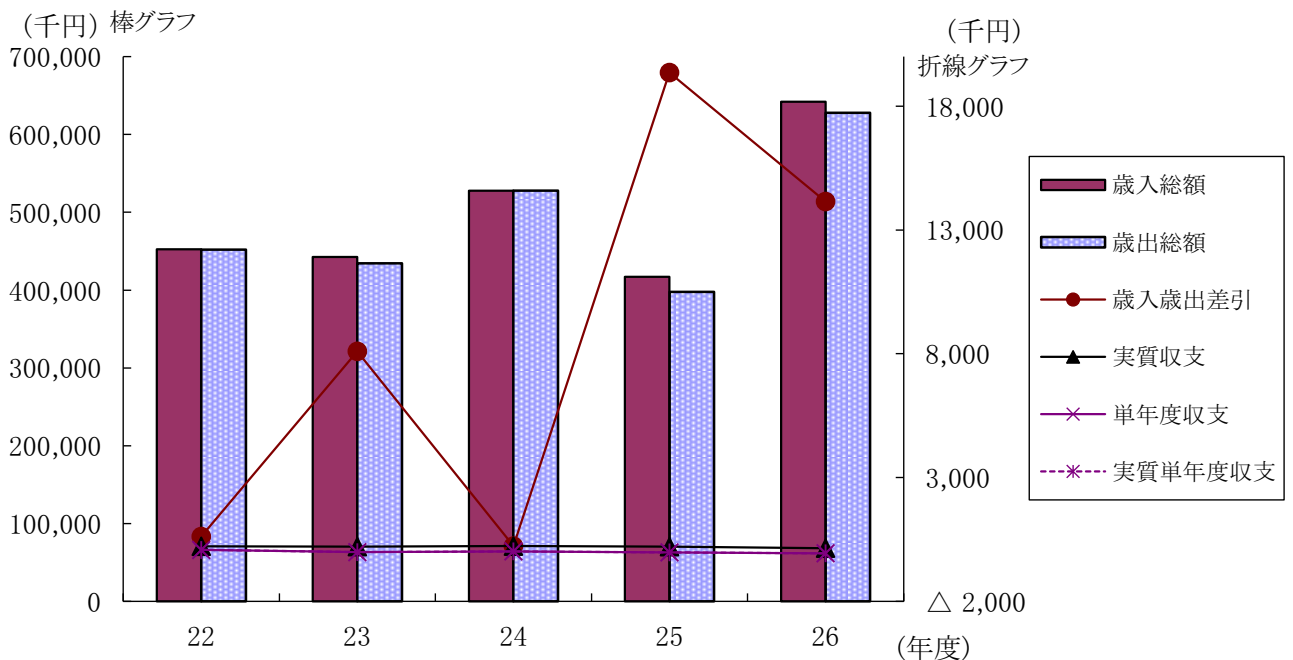
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	452,517	442,385	527,930	417,211	642,144
歳出総額 B	451,899	434,287	527,700	397,853	627,995
歳入歳出差引 C=A-B	618	8,098	230	19,358	14,149
翌年度に繰り 越すべき財源 D	394	7,888	0	19,150	14,000
実質収支 E=C-D	224	210	230	208	149
単年度収支	75	△ 14	20	△ 22	△ 59
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	75	△ 14	20	△ 22	△ 59

附図 決算の推移

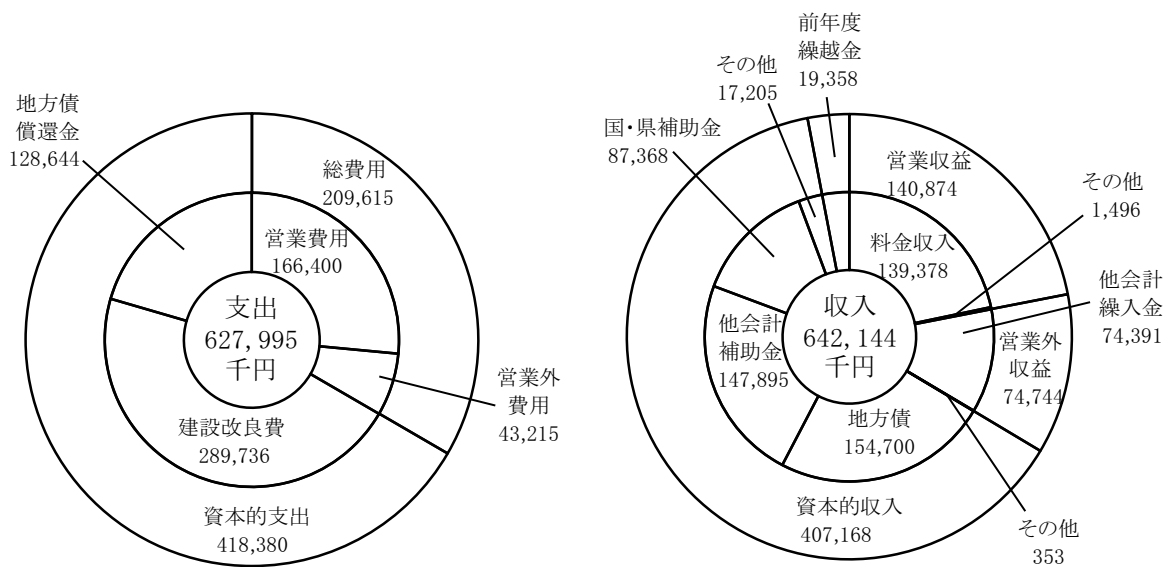


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算額 ア	平成25年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	215,618	165,947	49,671	29.9
	(1) 営業収益	140,874	144,462	△ 3,588	△ 2.5
	ア) 料金収入	139,378	143,015	△ 3,637	△ 2.5
	イ) その他	1,496	1,447	49	3.4
	(2) 営業外収益	74,744	21,485	53,259	247.9
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	74,391	20,592	53,799	261.3
	ウ) その他	353	893	△ 540	△ 60.5
	2. 総費用 B	209,615	161,086	48,529	30.1
	(1) 営業費用	166,400	120,132	46,268	38.5
	(2) 営業外費用	43,215	40,954	2,261	5.5
	3. 収支差引 (A-B) C	6,003	4,861	1,142	23.5
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	407,168	251,035	156,133
ア) 地方債		154,700	54,400	100,300	184.4
イ) 他会計補助金		147,895	150,105	△ 2,210	△ 1.5
ウ) 国・県補助金		87,368	25,536	61,832	242.1
エ) その他		17,205	20,994	△ 3,789	△ 18.0
2. 資本的支出 E		418,380	236,767	181,613	76.7
ア) 建設改良費		289,736	108,259	181,477	167.6
イ) 地方債償還金		128,644	128,508	136	0.1
ウ) その他		0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F		△ 11,212	14,268	△ 25,480	△ 178.6
収支再差引 (C+F) G		△ 5,209	19,129	△ 24,338	△ 127.2
前年度繰越金 H	19,358	229	19,129	8,353.3	
形式収支 (G+H) I	14,149	19,358	△ 5,209	△ 26.9	
翌年度に繰り越すべき財源	14,000	19,150	△ 5,150	△ 26.9	
実質収支	149	208	△ 59	△ 28.4	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	6,391
計画給水人口 (人)	15,741	年間総有収水量 (m ³)	1,338,609
現在給水人口 (人)	10,148	基本料金 (円)	864
導送配水管延長 (m)	293,665	超過料金 (円)	97.20
配水能力 (m ³ /日)	6,798	給水原価 (円)	252.69
年間総配水量 (m ³)	1,868,572	供給単価 (円)	104.12

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道料金	現年分	139,331	138,822	99.6	143,058	142,478	99.6	△ 3,656	△ 2.6
	滞納繰越分	863	556	64.4	843	537	63.7	19	3.5

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末現在高	平成26年度借入額	平成26年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,569,254	108,400	99,488	36,681	136,169	1,578,166	1,010,396	567,770
辺地対策事業債	68,772	40,300	6,076	345	6,421	102,996	102,996	0
過疎対策事業債	174,934	6,000	23,080	1,525	24,605	157,854	157,854	0
合計	1,812,960	154,700	128,644	38,551	167,195	1,839,016	1,271,246	567,770

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	20,954	40,255	9,780	25,709	4,236	273,873	184,795
借入額	20,954	19,301	0	15,929	0	269,637	0	0
償還額	0	0	30,475	0	21,473		89,078	184,795
月末残高	20,954	40,255	9,780	25,709	4,236	273,873	184,795	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名		事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	(繰越) ほきやま簡易水道区域拡張工事	80,535	32,214	0	48,200	121
	ほきやま簡易水道区域拡張工事	139,743	55,154	0	84,500	89
	小計	220,278	87,368	0	132,700	210
単独事業	(繰越) ほきやま簡易水道区域拡張工事 単独分	4,423	0	0	1,900	2,523
	ほきやま簡易水道区域拡張工事 単独分	6,335	0	0	6,300	35
	山田堰簡水影山地区配水管布設工事	14,665	0	0	13,800	865
	小計	25,423	0	0	22,000	3,423
合計		245,701	87,368	0	154,700	3,633

3. 平成 26 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 26 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 556,063 千円で、前年度に比べ 41,755 千円、8.1%の増、歳出が 553,017 千円で前年度に比べ 41,028 千円、8.0%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 500 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入、雨水処理負担金等の増額により、総額で 318,702 千円（前年度比 15,936 千円、5.3%増）となりました。

総費用は、浦戸湾東部流域下水道維持管理負担金等の増額により総額で 138,895 千円（前年度比 5,942 千円、4.5%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 179,807 千円（前年度比 9,994 千円、5.9%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金及び受益者負担金等の増額により、総額で 235,042 千円（前年度比 24,786 千円、11.8%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金等の増額により総額で 414,122 千円（前年度比 35,086 千円、9.3%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 179,080 千円（前年度比 10,300 千円、6.1%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 727 千円の黒字となり、前年度繰越金 2,319 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 2,546 千円により、実質収支は 500 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、180,742 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 173,217 千円、基準外繰入金は 7,526 千円となっています。

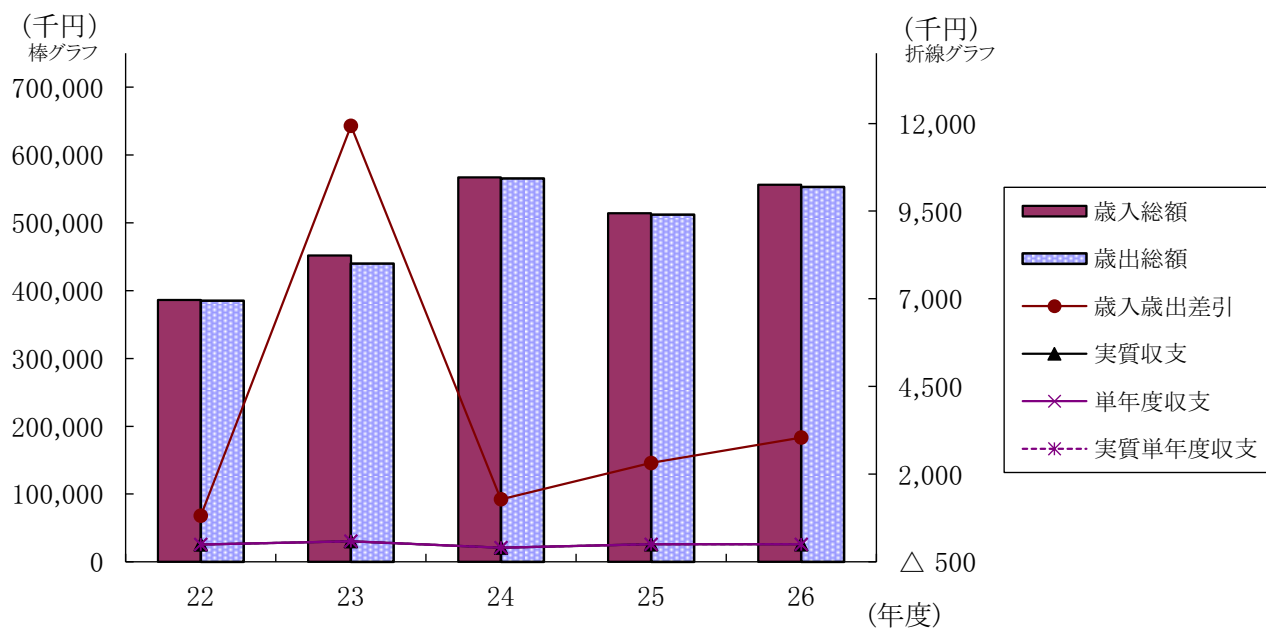
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	386,206	451,931	566,835	514,308	556,063
歳出総額 B	385,389	439,998	565,549	511,989	553,017
歳入歳出差引 C=A-B	817	11,933	1,286	2,319	3,046
翌年度に繰り 越すべき財源 D	315	11,340	786	1,819	2,546
実質収支 E=C-D	502	593	500	500	500
単年度収支	△ 3	91	△ 93	0	0
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 3	91	△ 93	0	0

附図 決算の推移

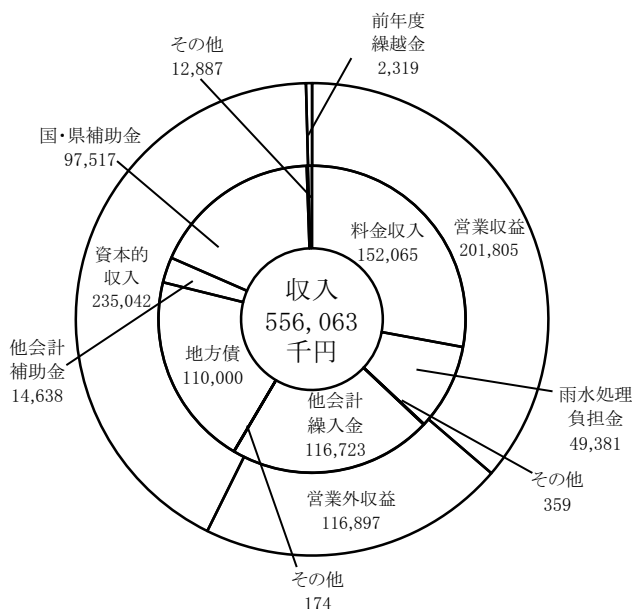
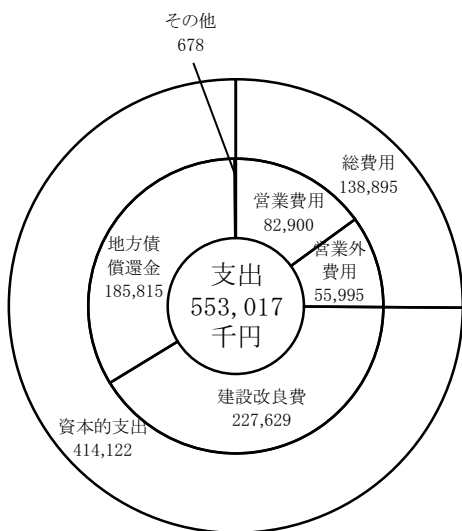


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算額 ア	平成25年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	318,702	302,766	15,936	5.3
(1) 営業収益	201,805	189,965	11,840	6.2
ア) 料金収入	152,065	147,177	4,888	3.3
イ) 雨水処理負担金	49,381	42,314	7,067	16.7
ウ) その他	359	474	△ 115	△ 24.3
(2) 営業外収益	116,897	112,801	4,096	3.6
ア) 国・県補助金	0	0	0	—
イ) 他会計繰入金	116,723	111,888	4,835	4.3
ウ) その他	174	913	△ 739	△ 80.9
2. 総費用 B	138,895	132,953	5,942	4.5
(1) 営業費用	82,900	74,892	8,008	10.7
(2) 営業外費用	55,995	58,061	△ 2,066	△ 3.6
3. 収支差引 (A-B) C	179,807	169,813	9,994	5.9
1. 資本的収入 D	235,042	210,256	24,786	11.8
ア) 地方債	110,000	118,400	△ 8,400	△ 7.1
イ) 他会計補助金	14,638	19,446	△ 4,808	△ 24.7
ウ) 国・県補助金	97,517	69,784	27,733	39.7
エ) その他	12,887	2,626	10,261	390.7
2. 資本的支出 E	414,122	379,036	35,086	9.3
ア) 建設改良費	227,629	199,440	28,189	14.1
イ) 地方債償還金	185,815	178,410	7,405	4.2
ウ) その他	678	1,186	△ 508	△ 42.8
3. 収支差引 (D-E) F	△ 179,080	△ 168,780	△ 10,300	6.1
収支再差引 (C+F) G	727	1,033	△ 306	△ 29.6
前年度繰越金 H	2,319	1,286	1,033	80.3
形式収支 (G+H) I	3,046	2,319	727	31.3
翌年度に繰り越すべき財源	2,546	1,819	727	40.0
実質収支	500	500	0	0.0



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	62,000
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	1,009,949
事業認可面積 (ha)	248.4	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	10,782	超過料金 (円/m ³)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	219.1	料金単価 (円)	151
現在処理区域内人口 (人)	10,103	汚水処理原価 (円)	157
現在処理区域水洗化率 (%)	76.8	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
	調定額	収納額 A	徴収率 (%)	調定額	収納額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
下水道使用料	現年分	152,168	150,707	99.0	146,175	145,698	99.7	5,009	3.4
	滞納繰越分	2,107	1,358	64.5	2,207	1,479	67.0	△ 121	△ 8.2
受益者負担金	現年分	12,820	12,711	99.1	2,292	1,925	84.0	10,786	560.3
	過年分	2,507	157	6.3	3,144	302	9.6	△ 145	△ 48.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 末現在高	平成26年度 借入額	平成26年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2,161,605	56,400	168,341	51,675	220,016	2,049,664	722,510	1,327,154
過疎対策事業債	287,155	53,600	17,474	2,293	19,767	323,281	323,281	0
計	2,448,760	110,000	185,815	53,968	239,783	2,372,945	1,045,791	1,327,154

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	280,912	257,675	220,263	104,899	205,568	485,090	235,717
借入額	280,912	0	0	0	100,669	279,522	0	0
償還額	0	23,237	37,412	115,364	0	0	249,373	235,717
月末残高	280,912	257,675	220,263	104,899	205,568	485,090	235,717	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名		事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	公共下水道事業（汚水）	166,507	83,217	0	80,800	2,490
	公共下水道事業（雨水）	28,600	14,300	0	14,300	0
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	3,927	0	0	2,900	1,027
	小計	199,034	97,517	0	98,000	3,517
単独事業	公共下水道事業（汚水）単独分	21,389	0	0	12,000	9,389
	公共下水道事業（雨水）単独分	0	0	0	0	0
	横堀川浚渫工事	4,630	0	0	0	4,630
	管渠・取付管等維持管理工事	2,576	0	0	0	2,576
	小計	28,595	0	0	12,000	16,595
合計		227,629	97,517	0	110,000	20,112

4. 平成 26 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 26 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 166,515 千円で、前年度に比べ 122,208 千円、42.3%の減、歳出が 166,081 千円で前年度に比べ 122,527 千円、42.5%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 110 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金により、総額で 162,968 千円（前年度 399 千円、0.2%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費等により、総額で 54,253 千円（前年度比 6,676 千円、14.0%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 108,715 千円（前年度比 7,075 千円、6.1%減）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業の完了に伴う国庫補助金等の減により、総額で 3,433 千円（前年度比 121,799 千円、97.3%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金等により、総額で 111,829 千円（前年度比 129,202 千円、53.6%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 108,396 千円（前年度比 7,403 千円、6.4%減）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 319 千円の黒字となり、前年度繰越金 115 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 324 千円により、実質収支は 110 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、135,612 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 129,175 千円、基準外繰入金は 6,437 千円となっています。

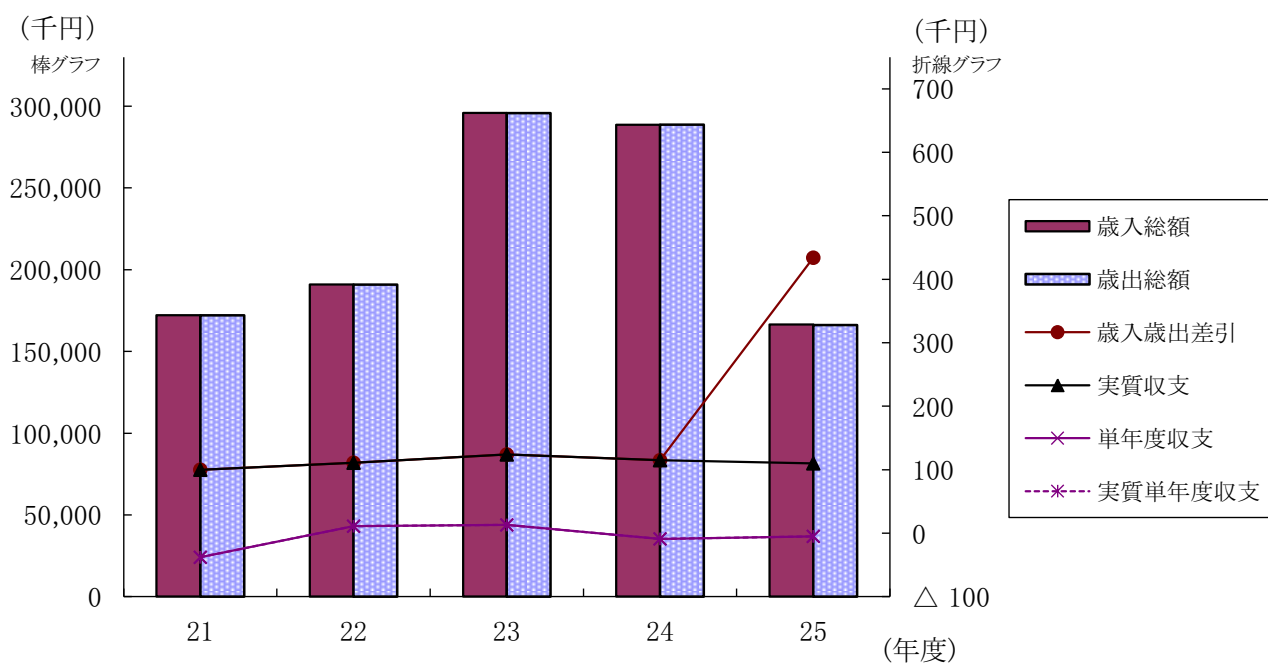
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	172,189	190,934	295,958	288,723	166,515
歳出総額 B	172,089	190,823	295,834	288,608	166,081
歳入歳出差引 C=A-B	100	111	124	115	434
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0	324
実質収支 E=C-D	100	111	124	115	110
単年度収支	△ 38	11	13	△ 9	△ 5
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 38	11	13	△ 9	△ 5

附図 決算の推移

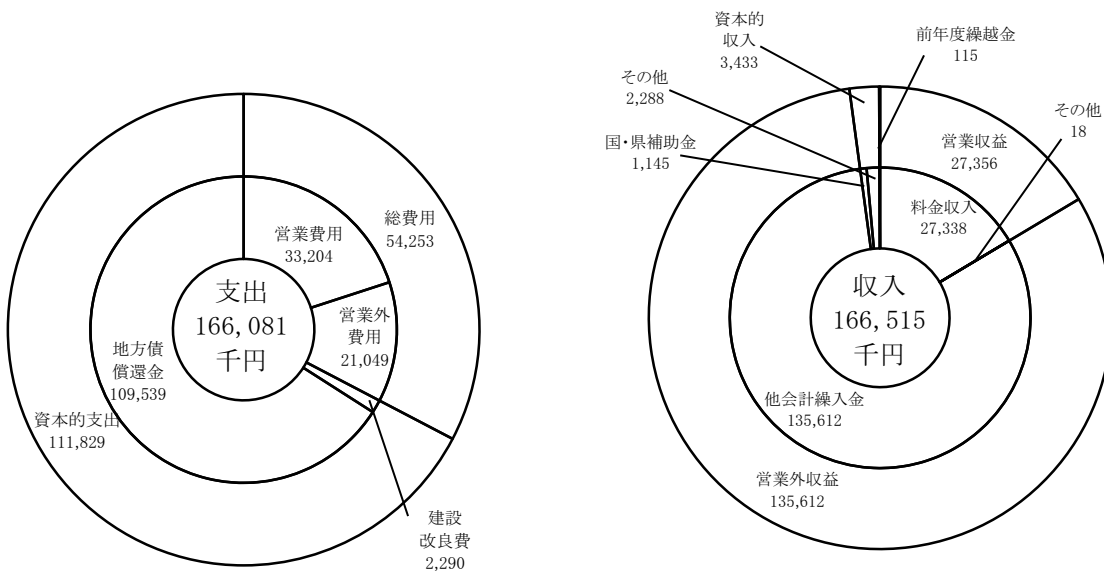


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算額 ア	平成25年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	162,968	163,367	△ 399	△ 0.2
	(1) 営業収益	27,356	27,285	71	0.3
	ア) 料金収入	27,338	27,255	83	0.3
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	18	30	△ 12	△ 40.0
	(2) 営業外収益	135,612	136,082	△ 470	△ 0.3
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	135,612	135,338	274	0.2
	ウ) その他	0	744	△ 744	皆減
	2. 総費用 B	54,253	47,577	6,676	14.0
(1) 営業費用	33,204	26,478	6,726	25.4	
(2) 営業外費用	21,049	21,099	△ 50	△ 0.2	
3. 収支差引 (A-B) C	108,715	115,790	△ 7,075	△ 6.1	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	3,433	125,232	△ 121,799	△ 97.3
	ア) 地方債	0	63,300	△ 63,300	皆減
	イ) 他会計補助金	0	6,039	△ 6,039	皆減
	ウ) 国・県補助金	1,145	53,000	△ 51,855	△ 97.8
	エ) その他	2,288	2,893	△ 605	△ 20.9
	2. 資本的支出 E	111,829	241,031	△ 129,202	△ 53.6
	ア) 建設改良費	2,290	123,212	△ 120,922	△ 98.1
	イ) 地方債償還金	109,539	117,243	△ 7,704	△ 6.6
	ウ) その他	0	576	△ 576	皆減
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 108,396	△ 115,799	7,403	△ 6.4
収支再差引 (C+F) G	319	△ 9	328	△ 3,644.4	
前年度繰越金 H	115	124	△ 9	△ 7.3	
形式収支 (G+H) I	434	115	319	277.4	
翌年度に繰り越すべき財源	324	0	0	0.0	
実質収支	110	115	△ 5	△ 4.3	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (m ³)	193,585
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	2,451	超過料金 (円/m ³)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	141
現在処理区域内人口 (人)	2,451	汚水処理原価 (円)	178
現在処理区域水洗化率 (%)	72.9	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	27,355	27,265	99.7	27,236	27,172	99.8	93	0.3
	滞納繰越分	73	73	100.0	92	83	90.2	△10	△12.0
受益者分担金	現年分	2,288	2,288	100.0	2,893	2,893	100.0	△605	△20.9
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末現在高	平成26年度借入額	平成26年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	917,677	0	39,192	16,748	55,940	878,485	642,072	236,413
過疎対策事業債	298,222	0	70,347	2,888	73,235	227,875	227,875	0
計	1,215,899	0	109,539	19,636	129,175	1,106,360	869,947	236,413

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	0	0	0	0	0	242,420	97,211
借入額	0	0	0	0	0	242,420	0	0
償還額	0	0	0	0	0	0	145,209	97,211
月末残高	0	0	0	0	0	242,420	97,211	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)	2,290	1,145	0	1,145
		0	0	0	0
	小計	2,290	1,145	0	1,145
単独事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)単独分	0	0	0	0
	管渠・取付管等維持管理工事	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
合計	2,290	1,145	0	1,145	

5. 平成26年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成26年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が29,148千円で、前年度に比べ5,773千円、24.7%の増となり、歳出が29,138千円で前年度に比べ5,782千円、24.8%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が10千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で29,129千円（前年度比5,772千円、24.7%増）となりました。

総費用は、人件費及び終末処理場維持管理費等により、総額で17,677千円（前年度比1,125千円、6.0%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は11,452千円（前年度比6,897千円、151.4%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業を行なっていないため、0千円となりました。

資本的支出は地方債元金の償還のみとなったため、総額11,461千円（前年度比6,907千円、151.7%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は11,461千円の赤字で、前年度に比べ6,907千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は9千円の赤字となり、前年度繰越金19千円により実質収支は10千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、27,554千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は16,171千円、基準外繰入金は11,383千円となっています。

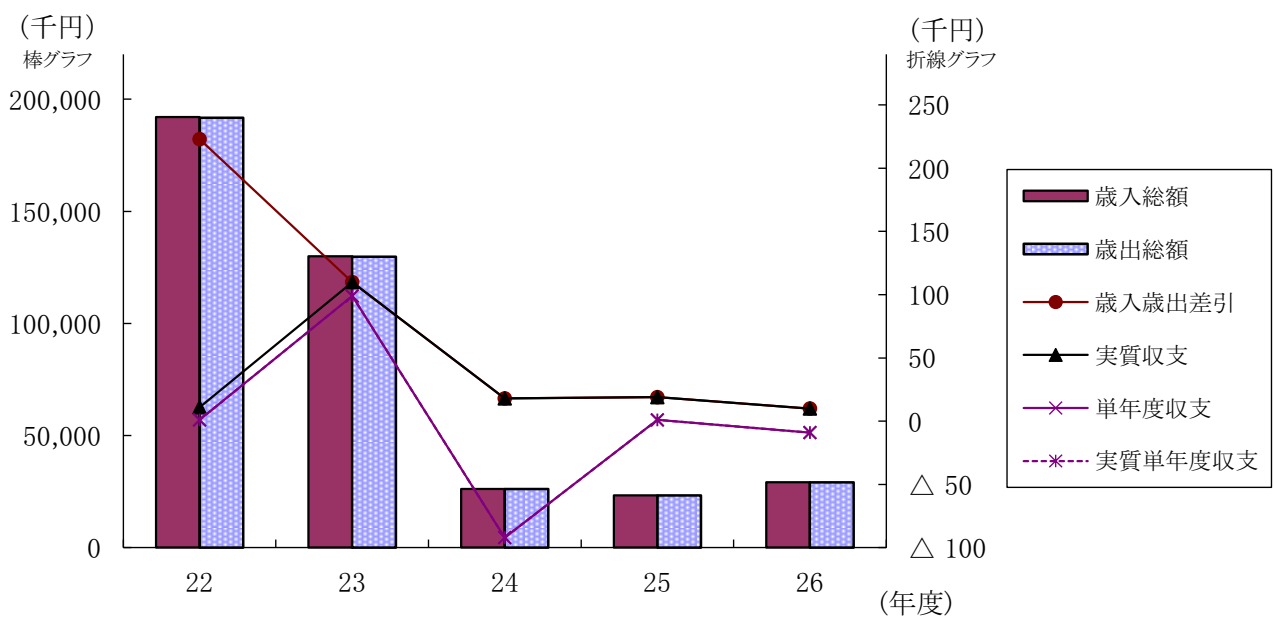
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	192,015	129,924	26,103	23,375	29,148
歳出総額 B	191,792	129,814	26,085	23,356	29,138
歳入歳出差引 C=A-B	223	110	18	19	10
翌年度に繰り 越すべき財源 D	212	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	11	110	18	19	10
単年度収支	1	99	△ 92	1	△ 9
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1	99	△ 92	1	△ 9

附図 決算の推移

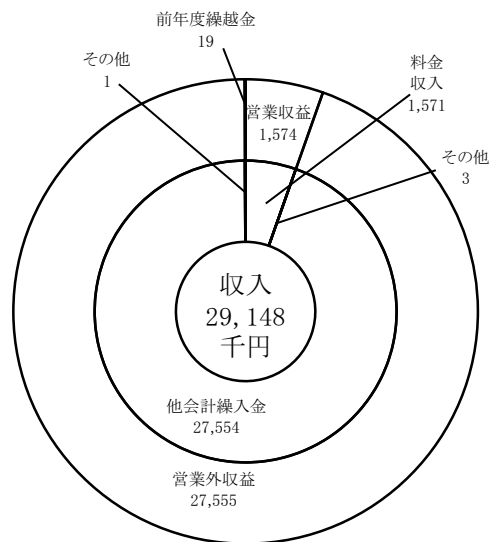
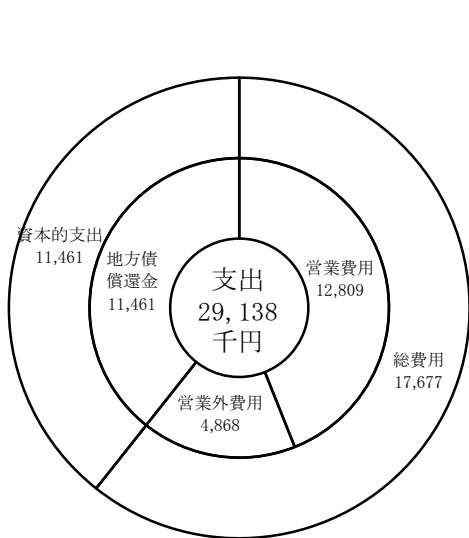


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算額 ア	平成25年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	29,129	23,357	5,772	24.7
	(1) 営業収益	1,574	1,744	△ 170	△ 9.7
	ア) 料金収入	1,571	1,738	△ 167	△ 9.6
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	3	6	△ 3	△ 50.0
	(2) 営業外収益	27,555	21,613	5,942	27.5
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	27,554	21,556	5,998	27.8
	ウ) その他	1	57	△ 56	△ 98.2
	2. 総費用 B	17,677	18,802	△ 1,125	△ 6.0
(1) 営業費用	12,809	14,019	△ 1,210	△ 8.6	
(2) 営業外費用	4,868	4,783	85	1.8	
3. 収支差引 (A-B) C	11,452	4,555	6,897	151.4	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	0	0	—
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	0	0	—
	2. 資本的支出 E	11,461	4,554	6,907	151.7
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	11,461	4,554	6,907	151.7
	ウ) その他	0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F	△ 11,461	△ 4,554	△ 6,907	151.7	
収支再差引 (C+F) G	△ 9	1	△ 10	△ 1,000.0	
前年度繰越金 H	19	18	1	5.6	
形式収支 (G+H) I	10	19	△ 9	△ 47.4	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	10	19	△ 9	△ 47.4	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	12,447
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	138
現在処理区域内人口 (人)	212	汚水処理原価 (円)	1,142
現在処理区域水洗化率 (%)	54.2	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	1,568	1,568	100.0	1,738	1,735	—	△ 167	△ 9.6
	滞納繰越分	3	3	100.0	3	3	—	0	0.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 末現在高	平成26年度 借入額	平成26年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	163,078	0	1,404	3,213	4,617	161,674	3,191	158,483
過疎対策事業債	157,838	0	10,057	1,497	11,554	147,781	147,780	0
計	320,916	0	11,461	4,710	16,171	309,455	150,971	158,483

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	0	0	502	1,197	3,345	40,349	17,741
借入額	0	0	502	695	2,148	37,004	0	0
償還額	0	0	0	0	0	0	22,608	17,741
月末残高	0	0	502	1,197	3,345	40,349	17,741	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0 円

6. 平成 26 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 26 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,934,673 千円で、前年度に比べ 39,148 千円、1.0%増となり、歳出が 3,927,940 千円で前年度に比べ 41,620 千円、1.1%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 6,733 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、2,472 千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、102,869 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 619,869 千円（前年度比 27,890 千円、4.3%減）となり、現年度の収納率は 95.6%（前年度比 1.2%増）、滞納繰越分の収納率は 27.0%（前年度比 1.0%増）でした。国庫支出金は 1,111,761 千円、県支出金は 214,557 千円、療養給付費等交付金は 195,448 千円でした。前期高齢者交付金については、926,721 千円が交付されました。

また、介護分に係る歳入は 172,924 千円で、後期高齢者支援金分に係る歳入は 341,699 千円でした。

歳出では、総務費が 47,702 千円（前年度比 1,252 千円、2.6%減）となり、保険給付費は 2,737,133 千円（前年度比 62,710 千円、2.3%増）となりました。保険給付費の内訳では、一般被保険者分が 2,589,011 千円（前年度比 91,483 千円、3.5%増）で、退職被保険者分は 139,850 千円（前年度比 28,675 千円、17%減）となっています。また、後期高齢者支援金は 426,373 千円（前年度比 756 千円、0.2%増）で、前期高齢者納付金は 330 千円（前年度比 90 千円、21.4%減）の拠出となりました。老人保健拠出金は、事務費のみの拠出となり 20 千円（前年度比 1 千円、4.8%減）で、介護納付金は 188,798 千円（前年度比 2,096 千円、1.1%減）でした。

基金の年度末残高は、212,461 千円です。

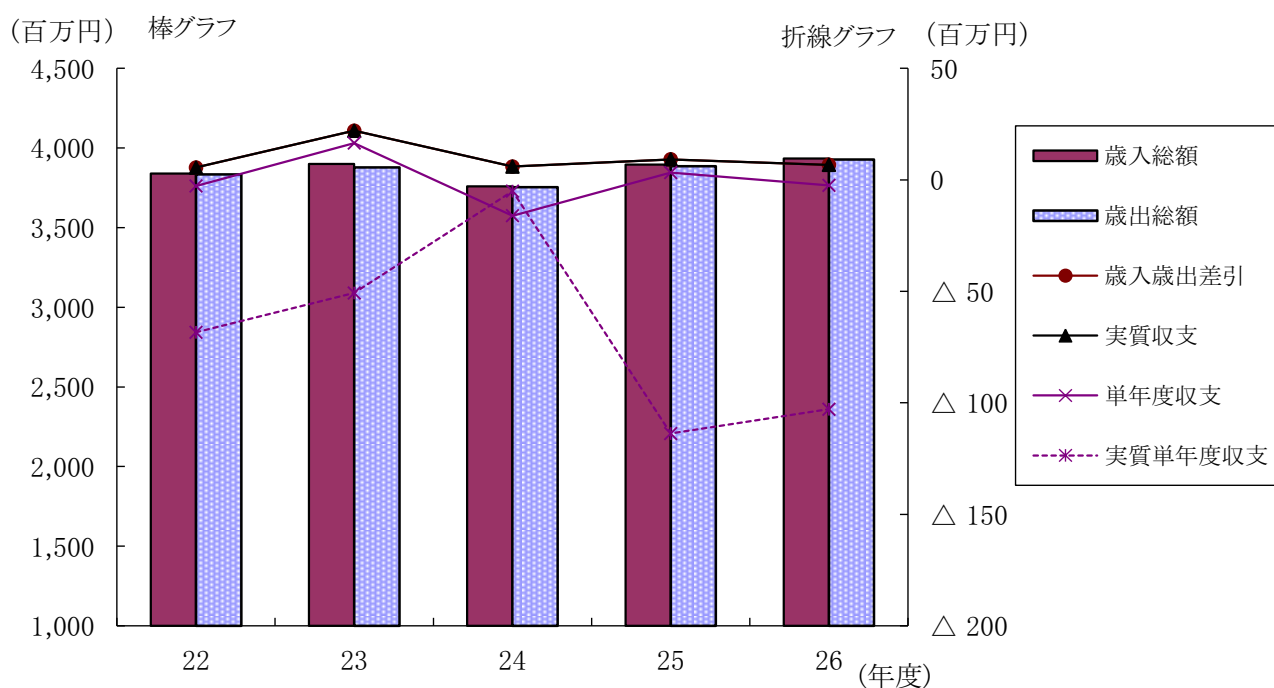
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	3,840,435	3,900,647	3,759,391	3,895,525	3,934,673
歳出総額 B	3,834,927	3,878,634	3,753,440	3,886,320	3,927,940
歳入歳出差引 C=A-B	5,508	22,013	5,951	9,205	6,733
翌年度に繰り越 すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	5,508	22,013	5,951	9,205	6,733
単年度収支	△ 2,762	16,505	△ 16,062	3,254	△ 2,472
積立金	4,400	2,754	11,007	2,976	4,603
積立金取崩し額	70,000	70,000		120,000	105,000
実質単年度収支	△ 68,362	△ 50,741	△ 5,055	△ 113,770	△ 102,869

附図 決算の推移



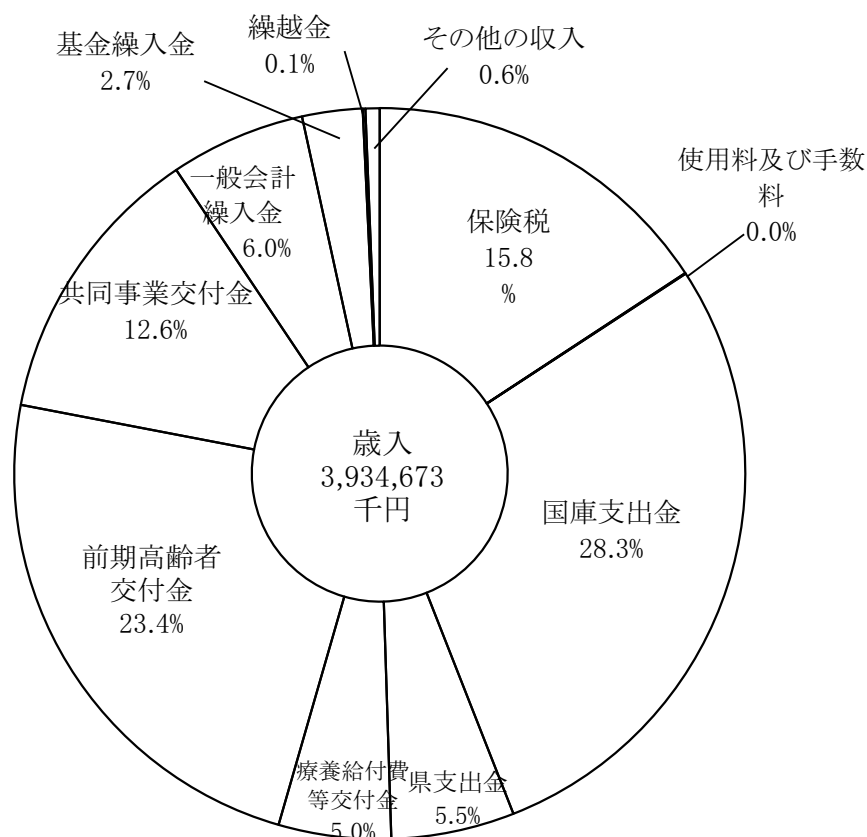
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	619,869	15.8	647,759	16.6	△ 27,890	△ 4.3
使用料及び手数料	1,261	0.0	1,248	0.0	13	1.0
国 庫 支 出 金	1,111,761	28.3	947,332	24.3	164,429	17.4
療養給付費等負担金	725,457	18.5	617,330	15.9	108,127	17.5
高額医療費共同事業負担金	21,843	0.6	20,568	0.5	1,275	6.2
財政調整交付金	359,494	9.1	304,547	7.8	54,947	18.0
その他の補助金	4,967	0.1	4,887	0.1	80	1.6
県 支 出 金	214,557	5.5	211,603	5.4	2,954	1.4
高額医療費共同事業負担金	21,843	0.6	20,568	0.5	1,275	6.2
財政調整交付金	187,747	4.8	186,162	4.8	1,585	0.9
その他の補助金	4,967	0.1	4,873	0.1	94	1.9
療養給付費等交付金	195,448	5.0	233,838	6.0	△ 38,390	△ 16.4
前期高齢者交付金	926,721	23.4	1,055,106	27.1	△ 128,385	△ 12.2
共 同 事 業 交 付 金	495,409	12.6	430,828	11.1	64,581	15.0
高額医療費共同事業交付金	90,006	2.3	77,903	2.0	12,103	15.5
保険財政共同安定化事業交付金	405,403	10.3	352,925	9.1	52,478	14.9
一 般 会 計 繰 入 金	235,355	6.0	228,082	5.9	7,273	3.2
基 金 繰 入 金	105,000	2.7	120,000	3.1	△ 15,000	△ 12.5
繰 越 金	4,602	0.1	2,976	0.1	1,626	54.6
そ の 他 の 収 入	24,690	0.6	16,753	0.4	7,937	47.4
歳 入 合 計	3,934,673	100.0	3,895,525	100.0	39,148	1.0

附図 歳入構成



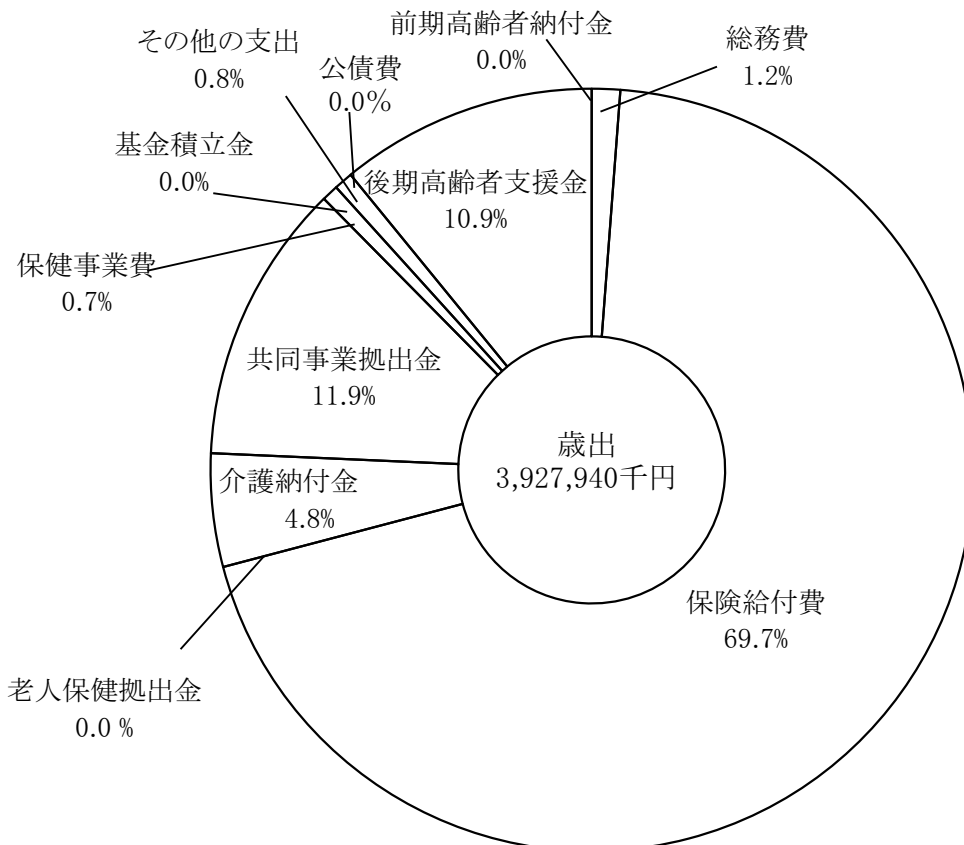
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	47,702	1.2	48,954	1.3	△ 1,252	△ 2.6
保 険 給 付 費	2,737,133	69.7	2,674,423	68.8	62,710	2.3
療 養 諸 費	2,717,852	69.2	2,652,253	68.2	65,599	2.5
その 他 の 給 付 費	11,276	0.3	13,800	0.4	△ 2,524	△ 18.3
診療報酬審査支払手数料	8,005	0.2	8,370	0.2	△ 365	△ 4.4
後 期 高 齢 者 支 援 金	426,373	10.9	425,617	11.0	756	0.2
前 期 高 齢 者 納 付 金	330	0.0	420	0.0	△ 90	△ 21.4
老 人 保 健 拠 出 金	20	0.0	21	0.0	△ 1	△ 4.8
介 護 納 付 金	188,798	4.8	190,894	4.9	△ 2,096	△ 1.1
共 同 事 業 拠 出 金	467,731	11.9	460,433	11.8	7,298	1.6
高 額 医 療 費 拠 出 金	87,373	2.2	82,271	2.1	5,102	6.2
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	380,357	9.7	378,161	9.7	2,196	0.6
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	26,331	0.7	25,630	0.7	701	2.7
基 金 積 立 金	400	0.0	179	0.0	221	123.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	33,122	0.8	59,749	1.5	△ 26,627	△ 44.6
歳 出 合 計	3,927,940	100.0	3,886,320	100.0	41,620	1.1

附図 歳出構成



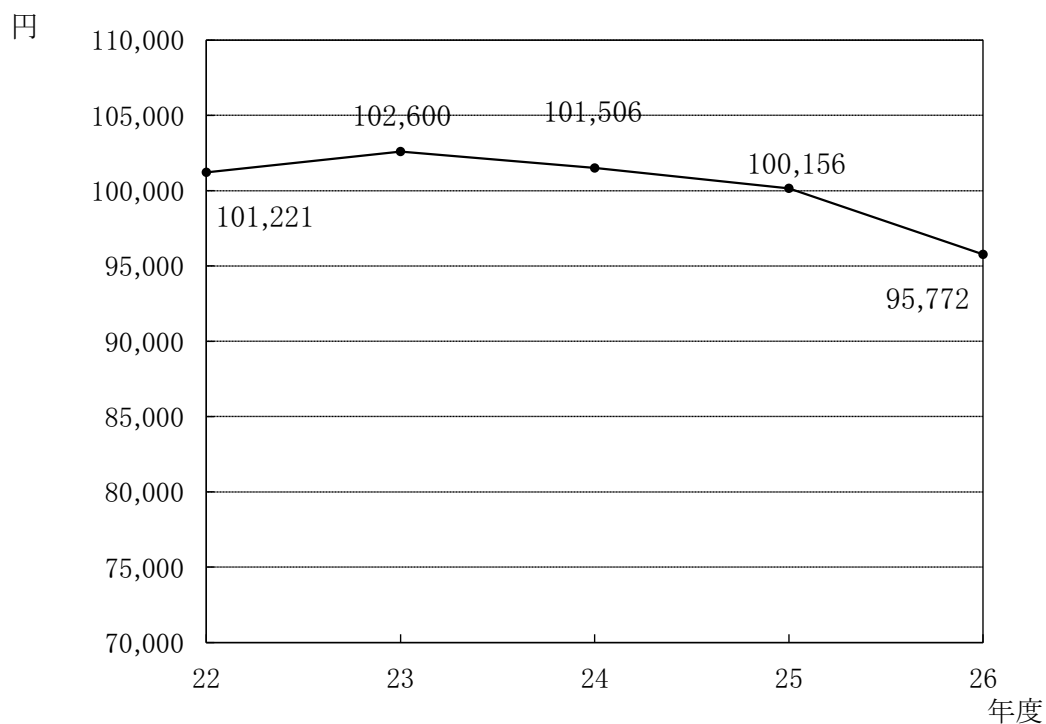
保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	705,416	571,490	81.0	747,177	586,756	78.5	△ 15,266	△ 2.6
(1) 現年課税分	555,585	530,991	95.6	573,734	541,616	94.4	△ 10,625	△ 2.0
(2) 滞納繰越分	149,831	40,499	27.0	173,443	45,140	26.0	△ 4,641	△ 10.3
2. 退職被保険者等	53,002	48,379	91.3	66,391	61,003	91.9	△ 12,624	△ 20.7
(1) 現年課税分	48,295	47,409	98.2	60,395	59,493	98.5	△ 12,084	△ 20.3
(2) 滞納繰越分	4,707	970	20.6	5,996	1,510	25.2	△ 540	△ 35.8
合 計	758,418	619,869	81.7	813,568	647,759	79.6	△ 27,890	△ 4.3

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成27年3月31日現在 被保険者数7,919人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

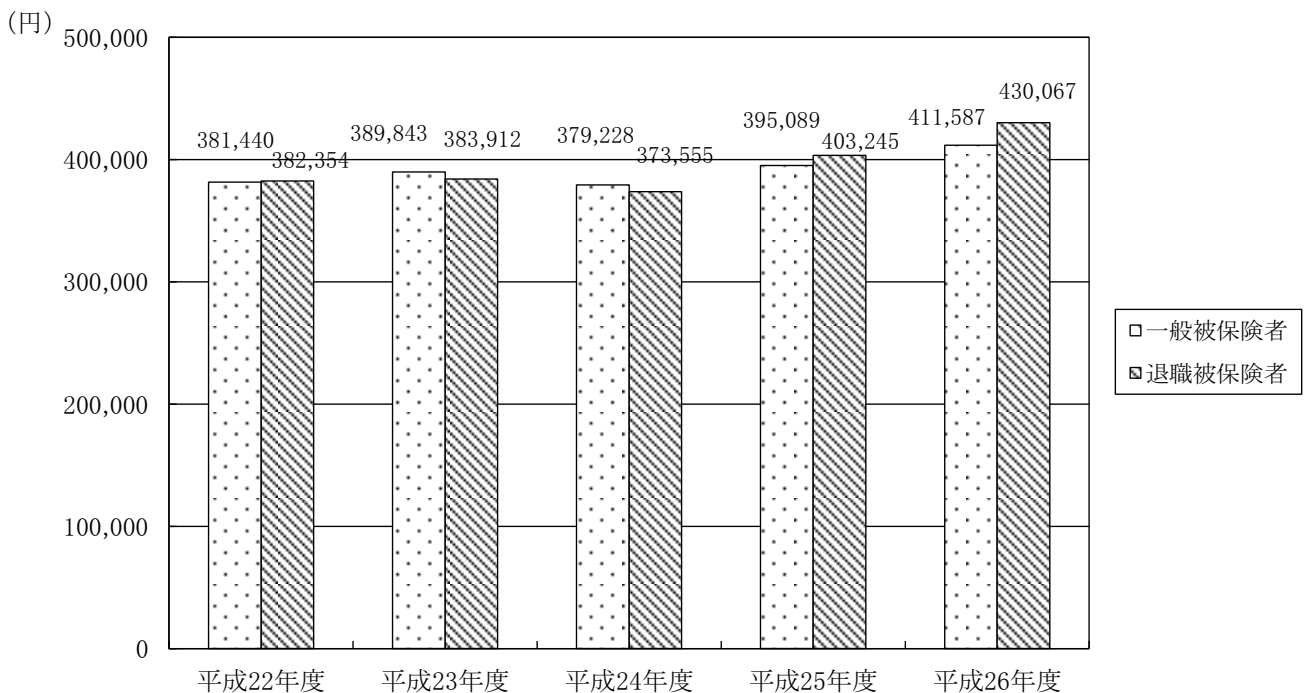
区 分		平成26年度			平成25年度		
香美市 全体	人口	27,056人			27,277人		
	世帯数	12,903世帯			12,885世帯		
国保被 保険者	被保険者数	7,919人			8,123人		
	(1) 退職被保険者数	405人			527人		
	(2) 一般被保険者数	7,514人			7,596人		
	被保険者世帯数	4,891世帯			4,955世帯		
	被保険者加入割合	29.27%			29.78%		
	介護第2被保険者数	2,707人			2,917人		
保 險 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	51万円	16万円	14万円	51万円	14万円	12万円
	賦課割合(応能:応益)	52.4:47.6	49.6:50.4	48.8:51.2	52.4:47.6	49.3:50.7	48.7:51.3
軽 減 世 帯	2割軽減	556世帯			723世帯		
	5割軽減	737世帯			318世帯		
	7割軽減	1,947世帯			1,930世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度			平成25年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,514人	405人	7,919人	7,596人	527人	8,123人
療養諸費	保険者負担分	2,266,181	121,836	2,388,017	2,203,270	148,639	2,351,909
	被保険者一部負担分	687,669	45,907	733,576	658,204	57,284	715,488
	他法負担分	138,811	6,434	145,245	139,620	6,587	146,207
	計 (B)	3,092,661	174,177	3,266,838	3,001,094	212,510	3,213,604
高額療養費		302,704	17,930	320,634	278,754	19,856	298,610
その他の保険給付費 (C)		8,640		8,640	13,800		13,800
合 計 (B) + (C) = (D)		3,101,301	174,177	3,275,478	3,014,894	212,510	3,227,404
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		411,587	430,067	412,532	395,089	403,245	395,618
受診件数 (E)		128,583件	8,292件	136,875件	128,142件	10,349件	138,491件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		17.1件	20.5件	17.3件	16.9件	19.6件	17.0件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	687,972	698,700	701,863	778,361	1,393,066	1,533,536	138,873
借入額	687,972	10,728	3,163	76,498	614,705	140,470	0	
償還額	0	0	0	0	0	0	1,394,663	138,873
月末残高	687,972	698,700	701,863	778,361	1,393,066	1,533,536	138,873	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0 円

6-6表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度			調整額	平成26年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	312,671	400	105,000	4,603	△ 213	212,461	0

* 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

* 備考欄 有価証券類については、財源不足のため、現金化（2/27）

7. 平成 26 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 26 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 3,182,722 千円で、前年度に比べ 84,578 千円、2.7%増、歳出は 3,176,836 千円で、89,189 千円、2.9%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 5,886 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 4,611 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）についても 14,514 千円の赤字となりました。

歳入では、保険料が 501,216 千円で（前年度比 10,066 千円、2.0%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 89.5%でした。国庫支出金は 837,312 千円、支払基金交付金は 877,864 千円、県支出金は 472,675 千円でした。一般会計からの繰入金は 472,547 千円でした。

歳出では、総務費が 79,529 千円となり、保険給付費は 3,027,351 千円（前年度比 103,473 千円、3.5%増）で、地域支援事業費は、55,108 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 152,112 千円です。

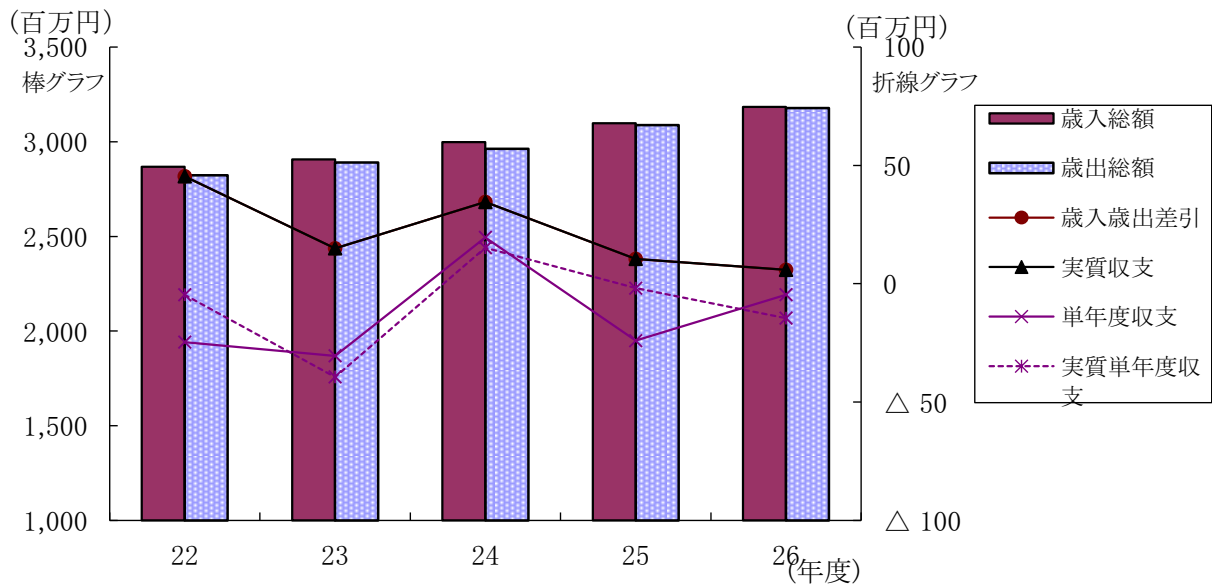
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	2,868,017	2,905,783	2,997,484	3,098,144	3,182,722
歳出総額 B	2,822,622	2,890,817	2,962,940	3,087,647	3,176,836
歳入歳出差引 C=A-B	45,395	14,966	34,544	10,497	5,886
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	45,395	14,966	34,544	10,497	5,886
単年度収支	△ 24,650	△ 30,429	19,578	△ 24,047	△ 4,611
積立金	20,000	7,000	1,503	22,165	
積立金取崩し額		15,916	5,862		9,903
実質単年度収支	△ 4,650	△ 39,345	15,219	△ 1,882	△ 14,514

附図 決算の推移



7-2表

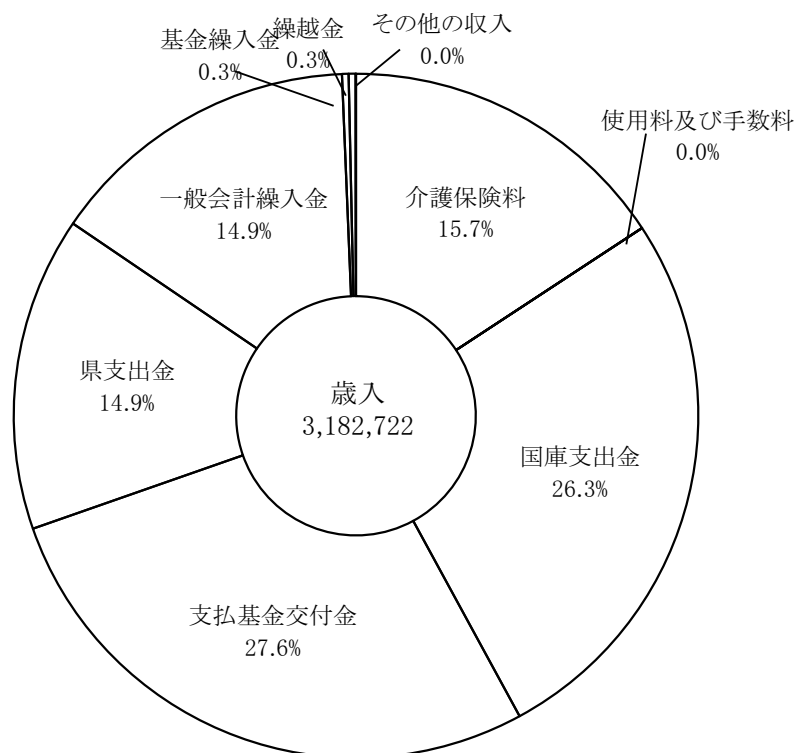
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	501,216	15.7	491,150	15.9	10,066	2.0
使用料及び手数料	277	0.0	240	0.0	37	15.4
国庫支出金	837,312	26.3	797,966	25.8	39,346	4.9
介護給付費負担金	539,221	16.9	509,167	16.4	30,054	5.9
調整交付金	277,786	8.8	269,793	8.8	7,993	3.0
地域支援事業交付金	19,483	0.6	18,397	0.6	1,086	5.9
その他の補助金	822	0.0	609	0.0	213	皆減
支払基金交付金	877,864	27.6	859,282	27.7	18,582	2.2
県支出金	472,675	14.9	456,181	14.7	16,494	3.6
介護給付費負担金	462,933	14.6	446,983	14.4	15,950	3.6
地域支援事業交付金	9,742	0.3	9,198	0.3	544	5.9
一般会計繰入金	472,547	14.9	458,553	14.8	13,994	3.1
介護給付費繰入金	378,420	11.9	365,485	11.8	12,935	3.5
地域支援事業繰入金	14,979	0.5	15,325	0.5	△346	△2.3
その他の繰入金	79,148	2.5	77,743	2.5	1,405	1.8
基金繰入金	9,903	0.3	0	0.0	9,903	皆増
繰越金	10,496	0.3	34,544	1.1	△24,048	△69.6
その他の収入	432	0.0	228	0.0	204	89.5
歳入合計	3,182,722	100.0	3,098,144	100.0	84,578	2.7

附図 歳入構成



7-3表

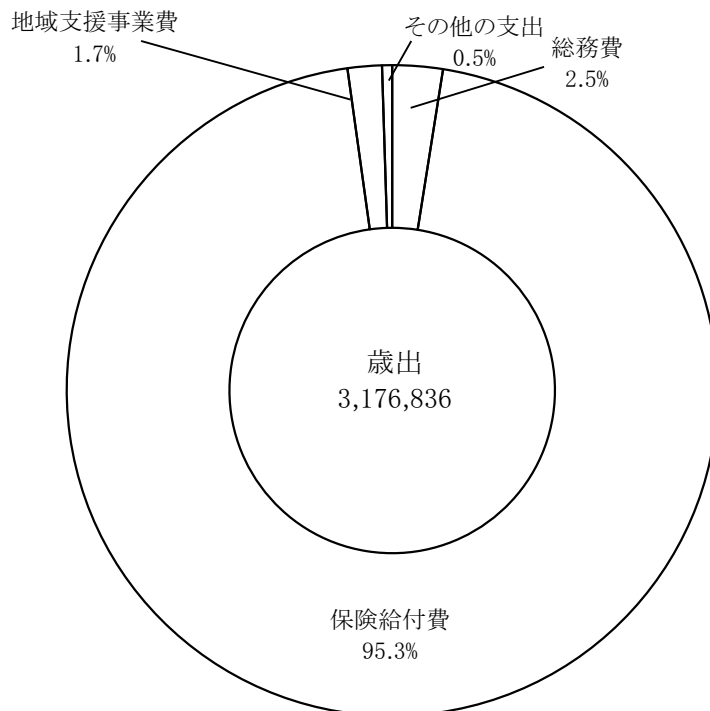
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	79,529	2.5	77,976	2.5	1,553	2.0
一 般 管 理 費	45,181	1.4	43,068	1.4	2,113	4.9
認定調査及び審査会費	34,192	1.1	34,131	1.1	61	0.2
そ の 他 の 支 出	156	0.0	777	0.0	△ 621	△ 79.9
保 険 給 付 費	3,027,351	95.3	2,923,878	94.7	103,473	3.5
介護サービス等諸費	2,673,802	84.2	2,578,148	83.5	95,654	3.7
施設介護サービス給付費	1,328,728	41.8	1,336,971	43.3	△ 8,243	△ 0.6
その他の介護サービス給付費	1,345,074	42.3	1,241,177	40.2	103,897	8.4
介護予防サービス等諸費	136,801	4.3	132,536	4.3	4,265	3.2
高額介護サービス等費	80,598	2.5	77,592	2.5	3,006	3.9
特定入所者介護サービス等費	132,609	4.2	132,037	4.3	572	0.4
そ の 他 の 支 出	3,541	0.1	3,565	0.1	△ 24	△ 0.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	55,108	1.7	51,426	1.7	3,682	7.2
基 金 積 立 金	0	0.0	22,165	0.7	△ 22,165	△ 100.0
そ の 他 の 支 出	14,848	0.5	12,202	0.4	2,646	21.7
歳 出 合 計	3,176,836	100.0	3,087,647	100.0	89,189	2.9

附図 歳出構成



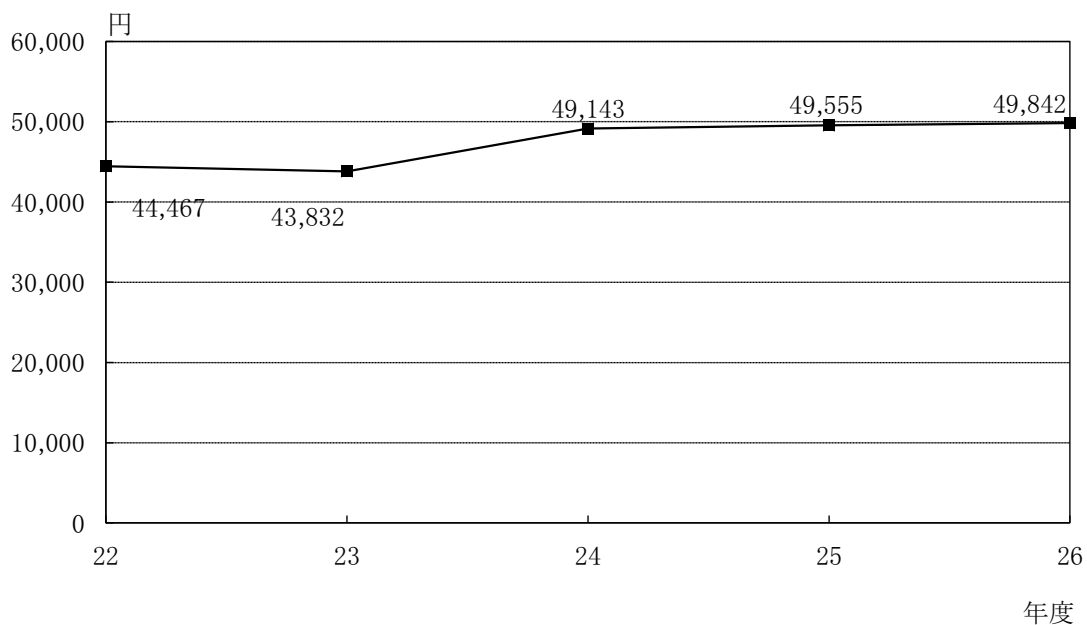
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率(%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	453,096	453,719	100.1	442,066	442,489	100.1	11,230	2.5
(2) 普通徴収現年度分	48,530	43,412	89.5	50,930	45,758	89.8	△ 2,346	△ 5.1
(3) 普通徴収滞納繰越分	12,046	4,085	33.9	12,022	2,903	24.1	1,182	40.7
合 計	513,672	501,216	97.6	505,018	491,150	97.3	10,066	2.6

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成27年3月31日現在 被保険者数10,306人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成26年度末	平成25年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,369	7,297	72

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成26年度末	平成25年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,524	4,376	148
75歳以上	5,782	5,815	△33
合計	10,306	10,191	115

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度
旧土佐山田町	2,905	} 3,875 (香美市)	} 4,117 (香美市)	} 4,700 (香美市)
旧香北町	3,300			
旧物部村	2,818			

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成26年度			平成25年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,306	35	10,341	10,191	34	10,225	
認定者数	要支援1	232	7	239	223	7	230
	要支援2	221	1	222	235	1	236
	経過的要介護			0			0
	要介護1	352	10	362	380	6	386
	要介護2	370	8	378	316	10	326
	要介護3	252	3	255	246	4	250
	要介護4	260	3	263	288	4	292
	要介護5	236	3	239	234	2	236
	計	1,923	35	1,958	1,922	34	1,956

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成26年度			平成25年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,923	35	1,958	1,922	34	1,956
保険給付の利用者数(合計)	1,464	30	1,494	1,410	30	1,440
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	977	28	1,005	930	27	957
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	99	1	100	88	2	90
施設介護サービス受給者数	388	1	389	392	1	393
1) 介護老人福祉施設	126	0	126	139	0	139
2) 介護老人保健施設	162	0	162	162	0	162
3) 介護療養型医療施設	100	2	102	91	1	92

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
居宅介護サービス給付等	1,061,829	1,005,665	56,164
地域密着型介護サービス給付	292,978	248,592	44,386
施設介護サービス給付	1,328,728	1,336,971	△ 8,243
特定入所者介護サービス等	132,609	132,037	572
高額介護サービス等	80,598	77,592	3,006
福祉用具購入	3,532	2,932	600
住宅改修	10,774	10,821	△ 47
計画給付	112,762	105,703	7,059
審査支払手数料	3,541	3,565	△ 24
合 計	3,027,351	2,923,878	103,473

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	0	0	59,126	86,145	362,878	413,339	336,122
借入額	0	0	59,126	27,019	276,733	50,461	0	0
償還額	0	0	0	0	0	0	77,217	336,122
月末残高	0	0	59,126	86,145	362,878	413,339	336,122	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0 円

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度 末現在高	平成26年度			調整額	平成26年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	162,015		9,903			152,112	

8. 平成 26 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の概要について

平成 26 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、18,188 千円で、前年度に比べ歳入は 1,235 千円、7.3%増、歳出も 18,188 千円で、前年に比べ 1,235 千円、7.3%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 15,118 千円で、一般会計からの繰入金は 3,070 千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬などが 14,946 千円（前年度比 1,931 千円、14.8%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 2,579 千円（前年度比 1,307 千円、33.6%減）となっています。

計画書作成件数は、3,551 件（前年度比 19 件、0.5%増）となっています。

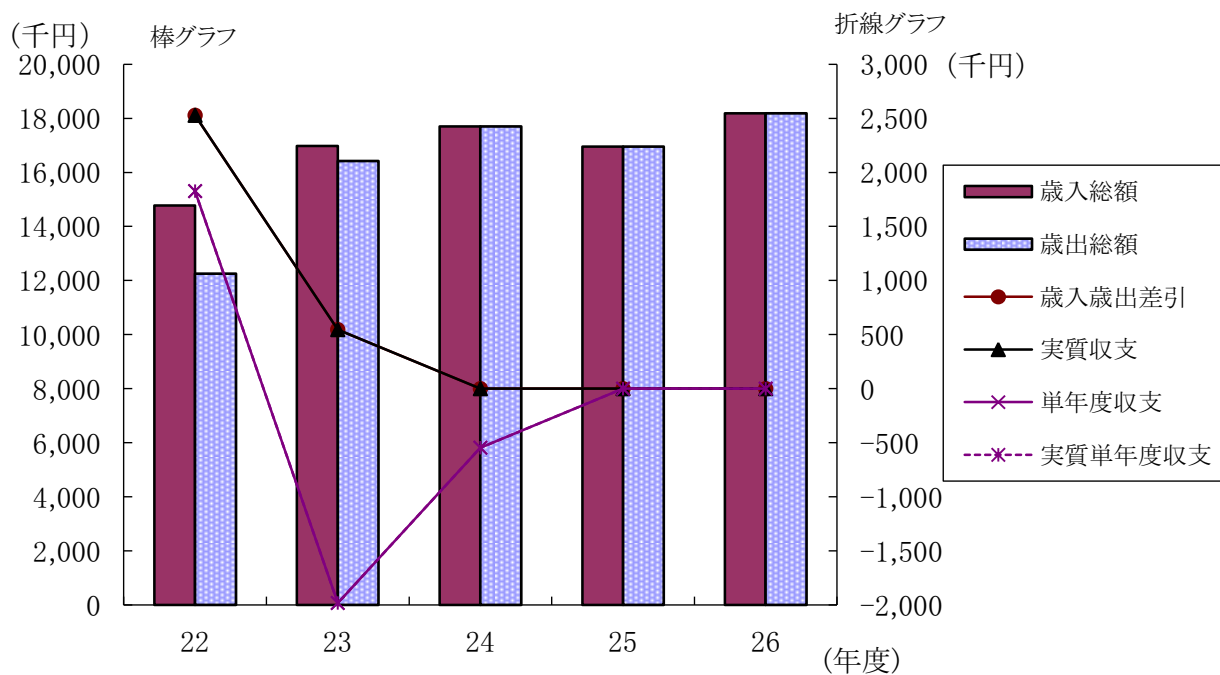
8-1表

平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定) (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 A	14,777	16,972	17,697	16,953	18,188
歳出総額 B	12,249	16,426	17,697	16,953	18,188
歳入歳出差引 C=A-B 翌年度に繰り越 すべき財源 D	2,528	546	0	0	0
実質収支 E=C-D	2,528	546	0	0	0
単年度収支	1,827	△ 1,982	△ 546	0	0
実質単年度収支	1,827	△ 1,982	△ 546	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

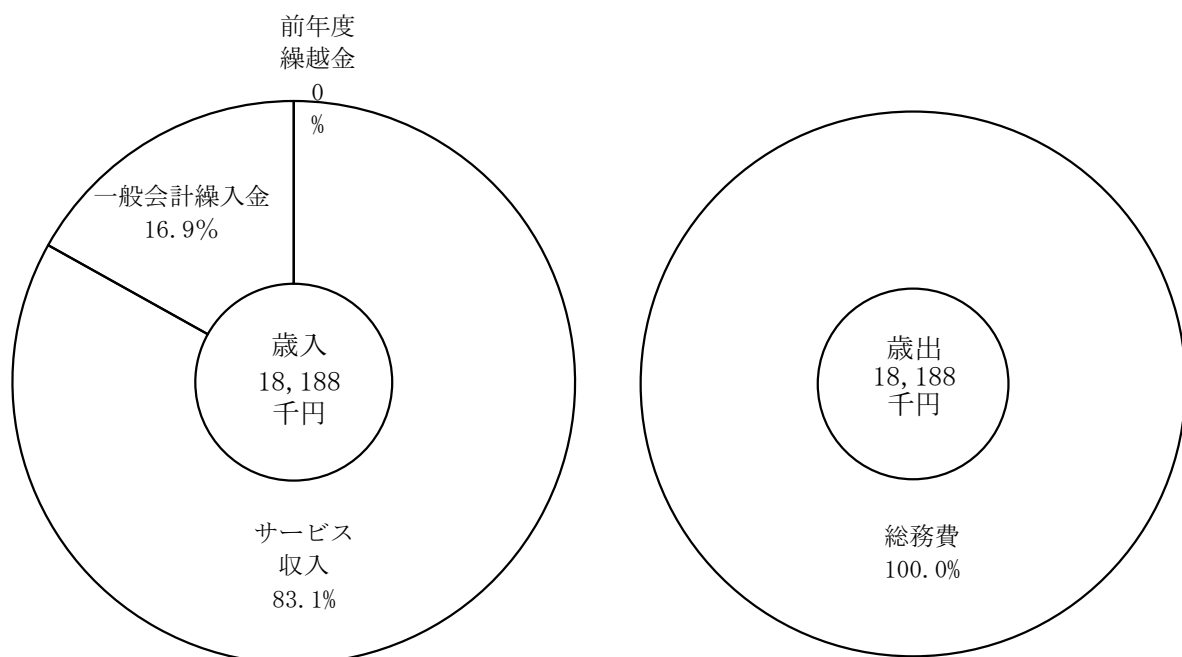
区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	15,118	83.1	14,939	88.1	179	1.2
一般会計繰入金	3,070	16.9	2,014	11.9	1,056	52.4
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	18,188	100.0	16,953	100.0	1,235	7.3

歳出

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	18,188	100.0	16,953	100.0	1,235	7.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	18,188	100.0	16,953	100.0	1,235	7.3

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成26年4月～平成27年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成25年4月～平成26年3月)
初回認定者数	245	219
更新・変更者数	383	418
合計	628	637

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成26年度				平成25年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定 者数	更新・変 更延べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	295	—	—	—	284
4月	47	17	30	289	47	9	38	295
5月	48	13	35	293	42	15	27	292
6月	42	16	26	291	56	22	34	298
7月	71	25	46	291	67	22	45	304
8月	60	25	35	288	59	27	32	306
9月	44	21	23	290	47	16	31	302
10月	53	25	28	298	59	18	41	295
11月	39	17	22	305	44	18	26	290
12月	45	19	26	309	50	19	31	296
1月	58	26	32	302	57	20	37	289
2月	60	21	39	300	60	20	40	281
3月	61	20	41	—	49	13	36	—
計	628	245	383	3,551	637	219	418	3,532

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成26年度						平成25年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	130	928	11	79	141	1,006	105	748	24	171	129	919
継続計画書 作成	2,778	11,497	632	2,615	3,410	14,112	2,368	9,756	1,035	4,264	3,403	14,020
合計	2,908	12,425	643	2,694	3,551	15,118	2,473	10,504	1,059	4,435	3,532	14,939

(平成26年3月～平成27年2月)

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	3,646	3,370	3,243	3,689	5,967	11,393	4,264
借入額	3,646	0	0	446	2,278	5,426	0	0
償還額	0	276	127	0	0	0	7,129	4,264
月末残高	3,646	3,370	3,243	3,689	5,967	11,393	4,264	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0円

9. 平成 26 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 445,464 千円で前年度に比べ 5,958 千円、1.4%増となり、歳出が 435,977 千円で前年度に比べ 6,425 千円、1.5%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 9,487 千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が 271,902 千円(対前年度比 2.9%減)となり、現年度の収納率は 99.2%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 18,114 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 143,044 千円となりました。

歳出では、総務費が 17,755 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、415,485 千円(保険料分 272,442 千円、保険基盤安定分 143,043 千円)となりました。

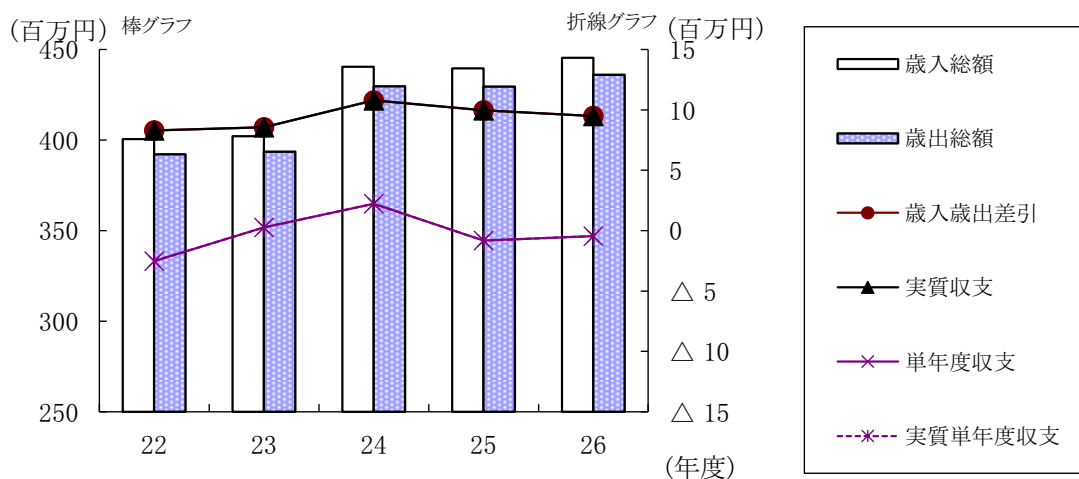
平成26年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
歳 入 総 額 A	400,439	402,136	440,409	439,506	445,464
歳 出 総 額 B	392,148	393,587	429,632	429,552	435,977
歳入歳出差引 C=A-B	8,291	8,549	10,777	9,954	9,487
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	8,291	8,549	10,777	9,954	9,487
単 年 度 収 支	△ 2,531	258	2,228	△ 823	△ 467
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 2,531	258	2,228	△ 823	△ 467

附図 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

歳入

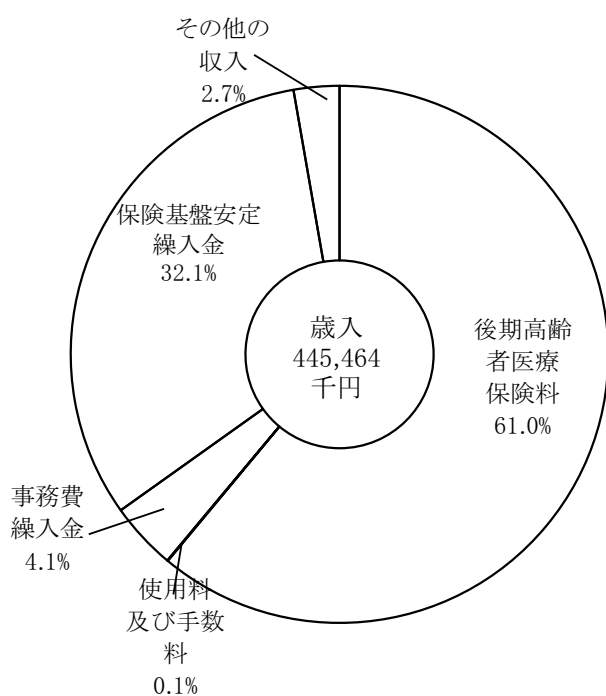
区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	271,902	61.0	280,155	63.7	△ 8,253	△ 2.9
使用料及び手数料	166	0.1	175	0.1	△ 9	△ 5.1
一般会計繰入金	161,158	36.2	147,124	33.5	14,034	9.5
事務費繰入金	18,114	4.1	11,496	2.6	6,618	57.6
保険基盤安定繰入金	143,044	32.1	135,628	30.9	7,416	5.5
その他の収入	12,238	2.7	12,052	2.7	186	1.5
歳入合計	445,464	100.0	439,506	100.0	5,958	1.4

歳出

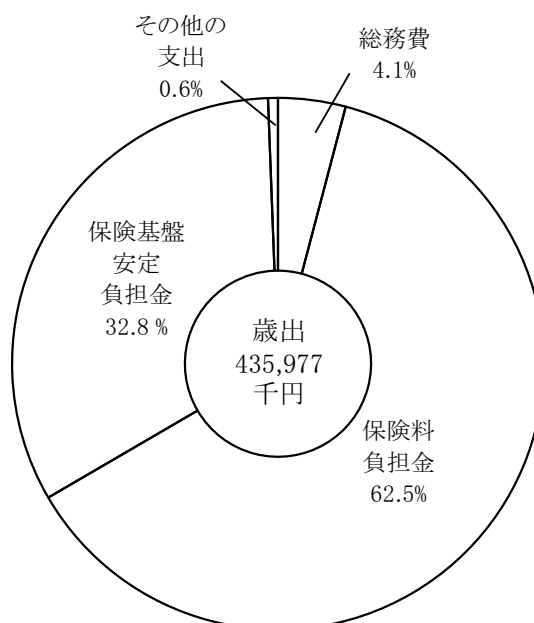
区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	17,755	4.1	11,500	2.7	6,255	54.4
広域連合納付金	415,485	95.3	416,747	97.0	△ 1,262	△ 0.3
保険料負担金	272,442	62.5	281,119	65.4	△ 8,677	△ 3.1
保険基盤安定負担金	143,043	32.8	135,628	31.6	7,415	5.5
その他の支出	2,737	0.6	1,305	0.3	1,432	109.7
歳出合計	435,977	100.0	429,552	100.0	6,425	1.5

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	192,337	192,878	100.3	195,634	196,232	100.3	△ 3,354	△ 1.7
(2) 普通徴収現年分	79,001	76,902	97.3	84,344	82,223	97.5	△ 5,321	△ 6.5
(3) 滞納繰越分	3,522	2,122	60.2	3,884	1,700	43.8	422	24.8
合計	274,860	271,902	98.9	283,862	280,155	98.7	△ 8,253	△ 2.9

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
		47,395	48,557	△ 1,162

※平成27年3月31日現在 被保険者数5,725人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 26 年度末		平成 25 年度末	
	被 保 険 者 数	5,725	100.0%	5,766
現役並み所得者 ①	133	2.3%	138	2.4%
一般 ②	2,295	40.1%	2,352	40.8%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,235	21.6%	1,267	22.0%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,062	36.0%	2,009	34.8%
障害認定者 ⑤（再掲）	98	1.7%	100	1.7%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 26 年度			平成 25 年度		
保 険 料	均等割額	51,793円			51,793円		
	所得割率	10.35%			10.35%		
	賦課限度額	57万円			55万円		
軽 減	9割軽減	1,600人	軽減額	71,903,375円	1,606人	軽減額	72,315,135円
	8.5割軽減	1,857人	軽減額	79,905,600円	1,805人	軽減額	77,352,146円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	534人	軽減額	13,418,944円	233人	軽減額	5,928,252円
	2割軽減	321人	軽減額	3,272,577円	457人	軽減額	4,543,267円
	5割軽減(被扶養者)	182人	軽減額	4,622,613円	206人	軽減額	5,209,609円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
 - 2 軽減措置として、平成26年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
 - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
 - ・9割軽減額：55,924,847円(※) ÷ 7割 × 9割 = 71,903,375円
 - ・8.5割軽減額：65,804,612円(※) ÷ 7割 × 8.5割 = 79,905,600円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度
被保険者数平均(3月～2月)(A)		5,750人	5,779人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,037,205	6,092,098
	被保険者一部負担分	486,300	502,037
	計 (B)	6,523,505	6,594,135
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,135	1,141
受診件数 (E)		161,489件	160,949件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.1件	27.9件

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月
月初残高	0	6,516	0	5,223	0	24,940	0	13,930
借入額	6,516	0	5,223	0	24,940	0	13,930	0
償還額	0	6,516	0	5,223	0	24,940	0	13,930
月末残高	6,516	0	5,223	0	24,940	0	13,930	0
借入先	一般会計財政調整基金・減債基金・施設等整備基金							

支払利子 0円

10. 平成 26 年度公営企業会計決算の概要について

平成 26 年 4 月 1 日より地方公営企業会計制度が改正され、会計基準が大きく見直されました。この見直しに伴い、借入資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止などにより財務諸表の各項目に変化はあったものの、経常損益への実質的な影響はありません。

1 水道事業

平成 26 年度水道事業会計決算は、総収益が 210,634 千円で前年度に比べ 10.8%増、総費用が 183,194 千円で前年度に比べ 25.7%増、当年度純利益が 27,440 千円で前年度に比べ 38.2%減となりました。

総収益については、営業収益 182,924 千円（うち給水収益が 175,127 千円）、営業外収益 27,710 千円となりました。

総費用については、営業費用 173,943 千円、営業外費用 6,431 千円、特別損失 2,820 千円となりました。

本年度の純利益は、給水人口の減少等により営業収益が減少し、修繕費等の営業費用が増加したことにより、前年度に比べて 16,956 千円の減となりました。

今後も、老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要となり、簡易水道事業との統合も控えていることから経営は更に厳しくなるものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

2 工業用水道事業

平成 26 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,799 千円、総費用が 12,799 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,799 千円（うち他会計補助金 12,114 千円）となりました。

総費用については、営業費用 9,630 千円、営業外費用 3,169 千円となり、営業費用が前年度に比べて 18.8%の減となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 94.6%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経

営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

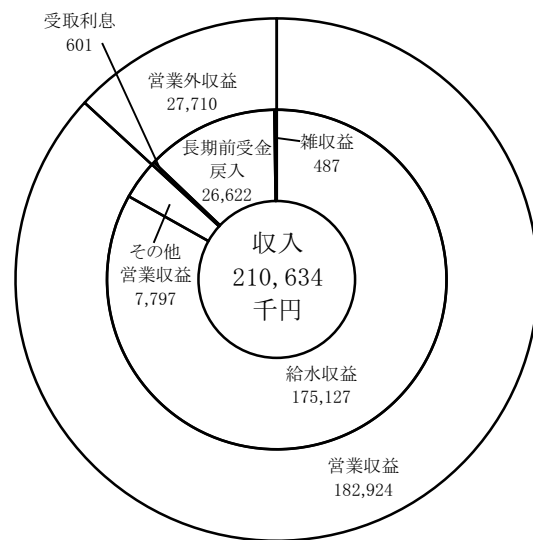
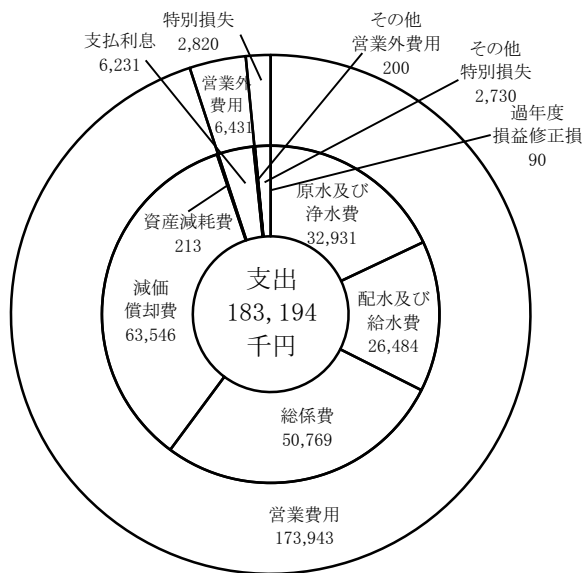
10-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算 ア	平成25年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	210,634	190,144	20,490	10.8
(1) 営業収益	182,924	188,859	△ 5,935	△ 3.1
ア) 給水収益	175,127	180,122	△ 4,995	△ 2.8
イ) その他営業収益	7,797	8,737	△ 940	△ 10.8
(2) 営業外収益	27,710	1,285	26,425	2,056.4
ア) 受取利息	601	861	△ 260	△ 30.2
イ) 長期前受金戻入	26,622	0	26,622	皆増
ウ) 雑収益	487	424	63	14.9
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	183,194	145,749	37,445	25.7
(1) 営業費用	173,943	138,795	35,148	25.3
ア) 原水及び浄水費	32,931	26,296	6,635	25.2
イ) 配水及び給水費	26,484	20,005	6,479	32.4
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	50,769	53,521	△ 2,752	△ 5.1
オ) 減価償却費	63,546	38,913	24,633	63.3
カ) 資産減耗費	213	60	153	255.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	6,431	6,901	△ 470	△ 6.8
ア) 支払利息	6,231	6,706	△ 475	△ 7.1
イ) その他営業外費用	200	195	5	2.6
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	2,820	53	2,767	5,220.8
ア) 過年度損益修正損	90	53	37	69.8
イ) その他特別損失	2,730	0	2,730	皆増
3. 純利益 (A-B)	27,440	44,395	△ 16,955	△ 38.2



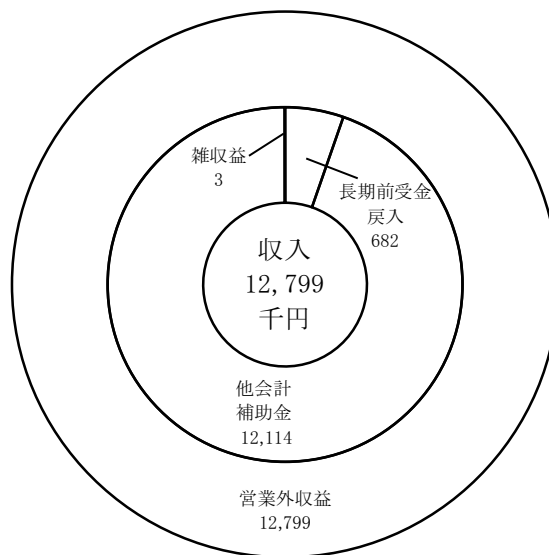
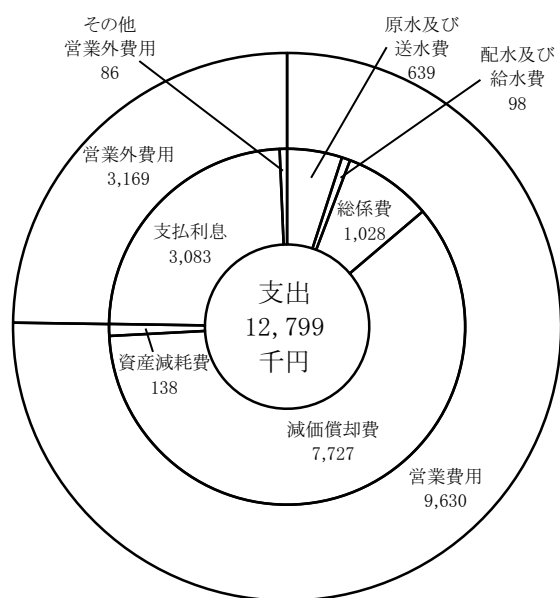
10-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成26年度 決算 ア	平成25年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,799	15,159	△ 2,360	△ 15.6
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	12,799	15,159	△ 2,360	△ 15.6
ア) 長期前受金戻入	682	0	682	皆増
イ) 他会計補助金	12,114	15,156	△ 3,042	△ 20.1
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	12,799	15,159	△ 2,360	△ 15.6
(1) 営業費用	9,630	11,858	△ 2,228	△ 18.8
ア) 原水及び送水費	639	441	198	44.9
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	1,028	4,265	△ 3,237	△ 75.9
オ) 減価償却費	7,727	7,054	673	9.5
カ) 資産減耗費	138	0	138	皆増
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	3,169	3,301	△ 132	△ 4.0
ア) 支払利息	3,083	3,254	△ 171	△ 5.3
イ) その他営業外費用	86	47	39	83.0
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0



10-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	210,634	183,194	27,440
工業用水道事業	12,799	12,799	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	14,054
導送配水管延長(m)	101,306
配水能力(m ³ /日)	6,300
年間総配水量(m ³)	1,868,431
一日最大配水量(m ³ /日)	5,821
年間総有収水量(m ³)	1,712,633
基本料金(円)	864
超過料金(円)	97.20
給水原価(円)	105.20
供給単価(円)	102.26

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m ³ /日)	1,000
年間総配水量(m ³)	0
年間基本水量(m ³)	-
基本料金(円/m ³)	30.24
特定料金(円/m ³)	30.24
超過料金(円/m ³)	60.48

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100(%)
水道事業	現年分	188,304	172,822	91.8	189,289	173,668	91.7	△ 846	△ 0.5
	過年分	17,218	15,616	90.7	16,856	15,236	90.4	380	2.5

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成27年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度		調整額	平成26年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	76,500	5,000	0	0	81,500
建設改良積立金	383,000	20,000	0	0	403,000
計	459,500	0	0	0	484,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 末現在高	平成26年 度借入額	平成26年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	255,026	0	18,667	6,231	24,898	236,359	127,228	109,131
工業用水道事業債	197,146	0	11,166	3,082	14,248	185,980	77,719	108,261

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
県道前浜植野線道路改良工事に伴う配水管布設替工事	現年	5,500				5,500
戸板島水源地水脈調査委託業務	現年	691				691
計		6,191				6,191